



環境経営報告書
2006

RISO

CONTENTS

本報告書について	2
事業概要	3
事業拠点一覧	4
ごあいさつ	5
コーポレートガバナンスとコンプライアンス	7

環境マネジメント

● 環境憲章	9
● 目標と実績	10
● 環境マネジメントシステム	11
● 環境会計	14
● 環境コミュニケーション	15

環境パフォーマンス

● 環境負荷の全体像	17
● 製品の開発・設計における取り組み	19
● 生産における取り組み	23
● 販売・物流における取り組み	27
● 製品リサイクルへの取り組み	29
● オフィスにおける取り組み	31
● 生産事業所の環境データ(サイトデータ)	32

社会的な取り組み

● お客様との関わり	35
● 地域社会との関わり	37
● 従業員との関わり	38
第三者検証審査	41



本報告書について

●編集方針

昨年度までと同様に「環境」「経済」「社会」的側面への取り組みを分かりやすくお伝えすることを重視して作成しました。また、「環境」「経済」「社会」の3つの視点からの取り組みが、「経営」にどのように反映されているかを、より明確に報告することをめざして本年度より冊子のタイトルを「環境経営報告書」と変更しました。

●報告対象組織

理想科学工業株式会社 国内事業所並びに全国営業拠点及び国内子会社
 なお、国内子会社のなかで、株式会社理想科学研究所、株式会社理想ベック（開発委託業務）、リソーエージェンシー株式会社及び有限会社クボタオフィスマシンは除いています。海外事業所については、2008年発行の報告書より、報告対象に含める予定です。
 →詳細は事業拠点一覧（P4）をご覧ください。

●報告対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日
 ※但し、上記期間外の取り組みも一部含まれます。

●報告対象分野

環境、経済、社会的側面を含みます。
 ※環境、社会的側面の各々のデータ集計範囲が異なる場合、その旨を記載しています。

●発行年月


2006年7月
 ※次回発行予定は、2007年6月です。

●お問い合わせ先

理想科学工業株式会社 環境対策推進部
 Tel. 029-889-2527

●主な関連公表資料

事業報告書並びに決算短信をWebサイトに掲載しています。
 URL <http://www.riso.co.jp>

誌面の都合上本誌に掲載できなかったデータやトピックスをまとめた「Data&Topics編」（PDFファイル）をWebサイトに掲載しています。「Data&Topics編」に関連情報がある事項は、マークをご覧ください。

●ガイドラインへの対応

環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」項目一覧

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
1.基本的項目		②総物質投入量及びその低減対策	17,25
①経営責任者の緒言	5～6	③水資源投入量及びその低減対策	17,25
②報告に当たっての基本的要件	2	④温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	17,23～24
③事業の概要	3～4	⑤化学物質排出量・移動量及びその低減対策	17,26
2.事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括		⑥総製品生産量又は販売量	17
①事業活動における環境配慮の方針	9	⑦廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	17,25
②事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	9～10	⑧総排水量及びその低減対策	17,25
③事業活動のマテリアルバランス	17～18	⑨輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	17,27～28
④環境会計情報の総括	14	⑩グリーン購入の状況及びその推進方策	20,31
3.環境マネジメントに関する状況		⑪環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	22
①環境マネジメントシステムの状況	11	5.社会的取組の状況	
②環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	20	労働安全衛生に係る情報	39～40
③環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	19～22	人権及び雇用に係る情報	38
④環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	15～16	地域の文化の尊重及び保護等に係る情報	37
⑤環境に関する規制遵守の状況	13	環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況	37
⑥環境に関する社会貢献活動の状況	37	広範な消費者保護及び製品安全に係る情報	36
4.事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況		政治及び倫理に係る情報	7～8
①総エネルギー投入量及びその低減対策	17,23～24	個人情報保護に係る情報	36

事業概要

(2006年3月31日現在)

会社概要

社名	理想科学工業株式会社
創業	1946年(昭和21年)9月2日
設立	1955年(昭和30年)1月25日
本社	〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル
資本金	14,114百万円
従業員数	3,385人(連結)
連結子会社	26社(国内8社、海外18社)

主な事業内容

デジタル印刷機・プリンターなどの機器及びインク、マスターなど関連消耗品の開発、製造、販売



「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。

- 主な製品・サービス P4~5
- 環境ラベル適合製品一覧 P6

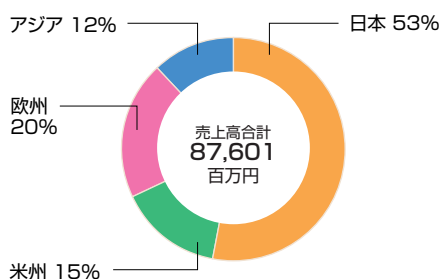
報告対象期間中に発生した経営上の重大な変化

とくに重大な変化はありません。

市場

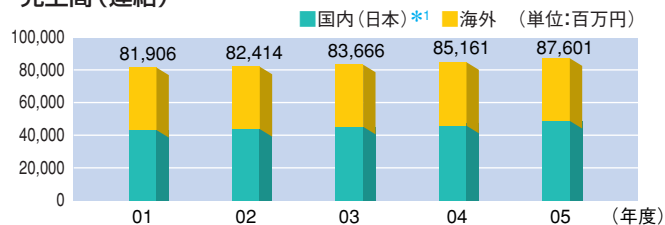
デジタル印刷機リソグラフは、学校、官公庁、教会、民間企業、そして地域のコミュニティなどで幅広くご利用いただいています。連絡文書や教材の印刷、販売促進用のチラシ・DM印刷、会報やマニュアルの印刷、プリントサービスなど用途も多彩。現在、世界150以上の国々でご利用いただいています。下のグラフのように、地域別では日本が53%、残りを海外が占めています。また国内でのご利用先別の割合は、民間企業53%、学校38%、官公庁9%(2006年3月期 当社の統計による)となっています。

地域別売上高比率(2005年度)



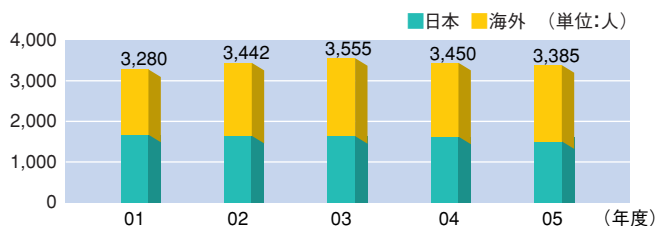
業績の推移

売上高(連結)

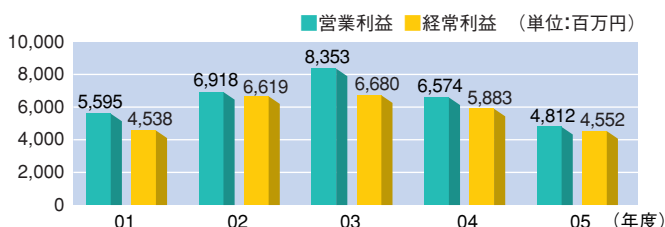


*1 国内(日本)売上高:日本国内の販売及びアジア代理店販売による売上高です。

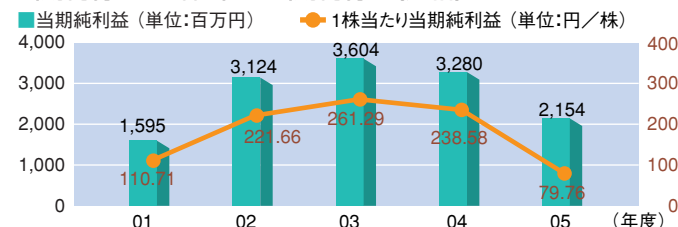
年度末従業員数(連結)



営業利益/経常利益(連結)

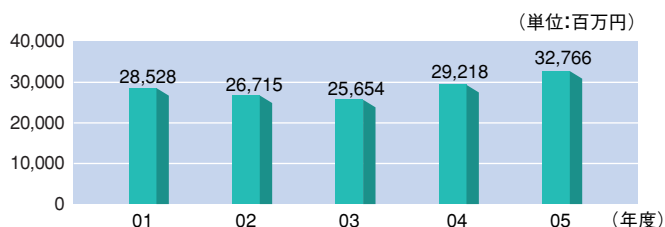


当期純利益/1株当たり当期純利益(連結)



平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しています。

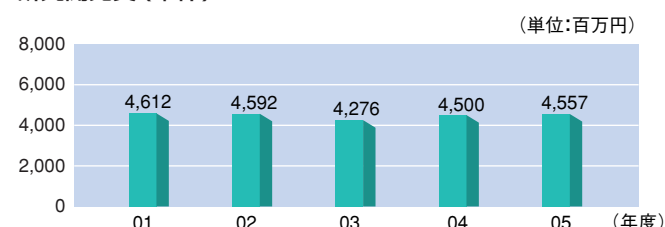
生産額(製品製造原価)*2(単体)*3



*2 生産額(製品製造原価):生産額に相当するものとして、製品製造原価を挙げています。

*3 単体:子会社及び関連会社を除いたものです。

研究開発費(単体)*3



*3 単体:子会社及び関連会社を除いたものです。

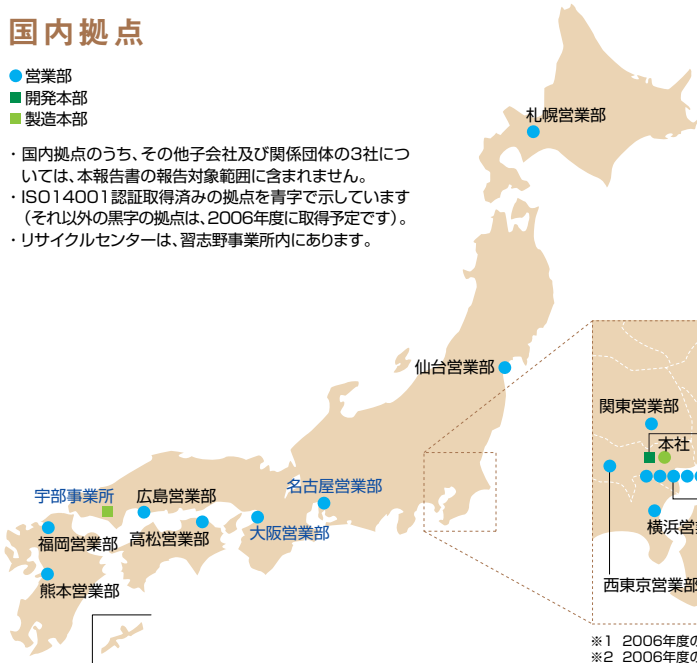
事業拠点一覧

(2006年3月31日現在)

国内拠点

- 営業部
- 開発本部
- 製造本部

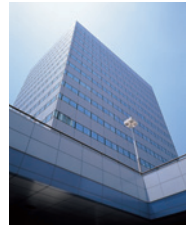
・国内拠点のうち、その他子会社及び関係団体の3社については、本報告書の報告対象範囲に含まれません。
 ・ISO14001認証取得済みの拠点を青字で示しています(それ以外の黒字の拠点は、2006年度に取得予定です)。
 ・リサイクルセンターは、習志野事業所内にあります。



- 支店
- 理想札幌支店
 - 理想仙台支店
 - 理想福島支店
 - 理想新潟支店
 - 理想前橋支店
 - 理想熊谷支店
 - 理想さいたま支店
 - 理想所沢支店
 - 理想三田支店
 - 理想日本橋支店
 - 理想浅草支店
 - 理想新宿支店
 - 理想渋谷支店
 - 理想池袋支店
 - 理想八王子支店
 - 理想立川支店
 - 理想三鷹支店
 - 理想町田支店
 - 理想横浜支店
 - 理想横浜港南支店
 - 理想川崎支店
 - 理想厚木支店
 - 理想名古屋支店
 - 理想東名古屋支店
 - 理想岐阜支店
 - 理想金沢支店
 - 理想三河支店
 - 理想三重支店
 - 理想大阪支店
 - 理想北大阪支店
 - 理想京都支店
 - 理想東大阪支店
 - 理想堺支店
 - 理想奈良支店
 - 理想神戸支店
 - 理想広島支店
 - 理想岡山支店
 - 理想高松支店
 - 理想福岡支店
 - 理想北九州支店
 - 理想熊本支店
 - 理想鹿児島支店
 - 販売子会社
 - 理想筑波株式会社
 - 理想千葉株式会社
 - 理想静岡株式会社
 - 理想沖縄株式会社
 - その他子会社
 - リソーエージェンシー株式会社
 - 株式会社理想バック
 - 関係団体
 - 財団法人理想教育財団

※1 2006年度の組織名称変更により、現在はMA営業部に改称(2006年4月)
 ※2 2006年度の組織名称変更により、現在はCB事業部に改称(2006年5月)

本社



製造本部



筑波事業所
 主な生産品目
 リングラフ全シリーズのハードウェア



霞ヶ浦事業所
 主な生産品目
 リングラフ・オルファスのサブライ、プリントゴッコ



宇部事業所
 主な生産品目
 リングラフのサブライ

開発本部



**K&I開発センター
 (若栗事業所)**



開発技術センター

海外拠点

- 子会社
- 駐在員事務所



海外子会社



RISO, INC.
 (アメリカ・ボストン)



RISO EUROPE LTD.
 (イギリス・ロンドン)



RISO FRANCE S.A.
 (フランス・リヨン)



RISO (Deutschland) GmbH
 (ドイツ・ハンブルク)



RISO (Thailand) LTD.
 (タイ・バンコク)



**珠海理想科学工業有限公司 珠海工場
 (中国・珠海)**
 主な生産品目
 リングラフ本体

地球の資源を消費する事業者としての責任を自覚し、
地球環境との共生をめざして、
これからも着実な歩みを進めてまいります。



平成18年7月
理想科学工業株式会社
代表取締役社長

羽山 明

環境に配慮した製品の提供を通じた 地球環境保全への貢献をめざして

平素は当社事業にご理解ご支援を賜り誠にありがとうございます。[環境経営報告書2006]をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

私たち人類は、地球からの恵みを糧に生活を営んできました。しかし、産業革命から現在までのわずか200年余りの間、人類は石油をはじめとしたさまざまな地球資源を消費することで社会経済を発展させ、便利で豊かな生活を手に入れた一方で、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、海洋汚染など、深刻な問題を抱えております。

理想科学は、主要事業であるデジタル印刷機やプリンターなどの機器及びインク・マスターなどの関連消耗品の開発・製造・販売を行う過程において、地球資源を利用する消費者であるといえます。また、私たちがお客様に製品をお届けし、それをご利用いただく過程においても、エネルギーが消費され、廃棄物が発生しています。

これらの事業活動が地球環境に及ぼす影響を認識し、地球環境の保全に積極的に取り組んでいくことは、事業者として重要な責務であると捉えており、環境負荷の低減に向けたさまざまな活動を全社で推進しております。

とりわけ当社においては、「製品の環境配慮を向上させること」、「資源の有効活用を図るため製品のリサイクルシステムを構築すること」の2つの面を重視しており、開発・製造・販売の全てのプロセスにおいて、この点に注力した取り組みを推進しています。

環境経営の実践に向けて 着実に歩を進めることができた1年

メーカーとして環境保全活動を推進するうえでまず取り組むべきことは、「製品のライフサイクル(開発・製造・販売・廃棄)における環境配慮を徹底すること」であり、次のステップとして、「企業全体としての環境マネジメントの構築」があり、最終形として「環境保全活動が経営の観点からどのような効果を上げているのかを測定すること」と考えております。

「製品における環境配慮」は、当社の環境保全活動における重要項目と位置付け、従来より積極的な取り組みを進めてまいりました。2005年度は、デジタル印刷機「RZシリーズ」において、部品点数の削減、モーターなどの部品の小型化による軽量化などを実現し、当社従来機種と比較してより一層の環境配慮を進めました。また、2003年より進めてきたRoHS指令*への対応は、2006年6月までに完了しました。このほか、使用済み製品のリサイクルについても継続して取り組みを進め、インクボルのほか印刷機本体の回収量及びリサイクル量の実績が向上しています。将来的には、リサイクルシステムによる資源の循環とともに、利益を生み出す仕組みの確立をめざしています。



こうした製品における取り組みに加え、全社環境マネジメントシステムの構築の一環として、2005年12月、「全社環境目標・目的」を定めました。この目標のもと、2006年度は、全社共通の指標において活動を客観的に評価し、環境保全活動のさらなるレベルアップにつなげていきたいと考えています。

また、ISO14001認証取得も大きく進捗しました。これまで筑波、宇部の2つの製造事業所においてのみ認証を取得していましたが、2005年度は、国内5つの販売拠点においても認証を取得いたしました。現在、その他約30の販売拠点においても順調に活動が進んでおり、2006年9月には国内事業所及び販売拠点全てにおいてISO14001の認証を取得する予定です。海外の事業所及び販売拠点については、2007年度内の認証取得をめざし、活動を継続しております。

このように2005年度は、全社マネジメントシステムの構築が進捗し、環境保全活動への効果測定を行うための基盤整備が大きく進捗した1年と捉えております。これを踏まえ、環境経営の実践に向けて、引き続きさまざまな取り組みを推進していきたいと考えております。

*RoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）
2006年7月1日以降、EU圏内に上市される電気電子機器に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール（PBB）類、ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）類の6物質を含有してはならないという法律



さまざまなステークホルダーとともに 環境経営を実践し、地球環境との共生を図る

2006年度の目標は、国内事業所及び販売拠点全てでのISO14001認証取得です。これは既に申しましたように、2006年9月の取得に向けて道筋がみえております。加えて、2005年に導入した全社環境マネジメントシステムを確実に実行に移し、全社環境目標・目的の達成に向けた取り組みを推進いたします。

また、取引先企業との協働・協調した取り組みやその仕組みづくりは、今後一層必要になると考えております。環境に配慮した製品を開発・製造するためには、環境に配慮した部品・部材が必要です。そのために部品を納入していただく取引先企業に対して、RoHS指令の指定物質を含まないよう要請するだけでなく、維持管理できる仕組みの構築もお願いしています。そして、その維持管理の仕組み構築には、当社も協力しています。

一方、コンプライアンス経営の推進についても引き続き取り組みを継続していきます。当社のコンプライアンスは、法令の遵守のみならず、倫理に基づいた行動の実践を含めています。従業員向けに「コンプライアンスハンドブック」を作成するほか、テスト形式で学習を行うE-ラーニングなどの社員教育を実践することでコンプライアンスの徹底を図っています。当社国内事業所約1,500人の社員のうち、約800人は営業系の社員です。お客様や販売店と接する機会の多い社員は、特にコンプライアンスを徹底する必要があると考えており、2006年度も引き続き社員教育に注力していきます。

当社は、今後とも環境保全活動の継続的改善に努めるとともに、社内外のコミュニケーションの充実をより一層図ってまいりたいと考えております。皆様の率直なご意見を頂戴できれば幸いです。

コーポレートガバナンスとコンプライアンス

理想科学は、「コーポレートガバナンス」を健全な企業運営を行ううえでの重要事項と認識し、「コンプライアンス」の徹底を企業経営の基本として重視しています。
この考えに基づき、法令や社内規程の遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っています。

コーポレートガバナンス*の状況（2005年度）

当社では、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会における審議を通じて、経営上の意思決定を行っています。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員または部門長がそれぞれ判断し決裁しています。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名（公認会計士2名）で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っています。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席

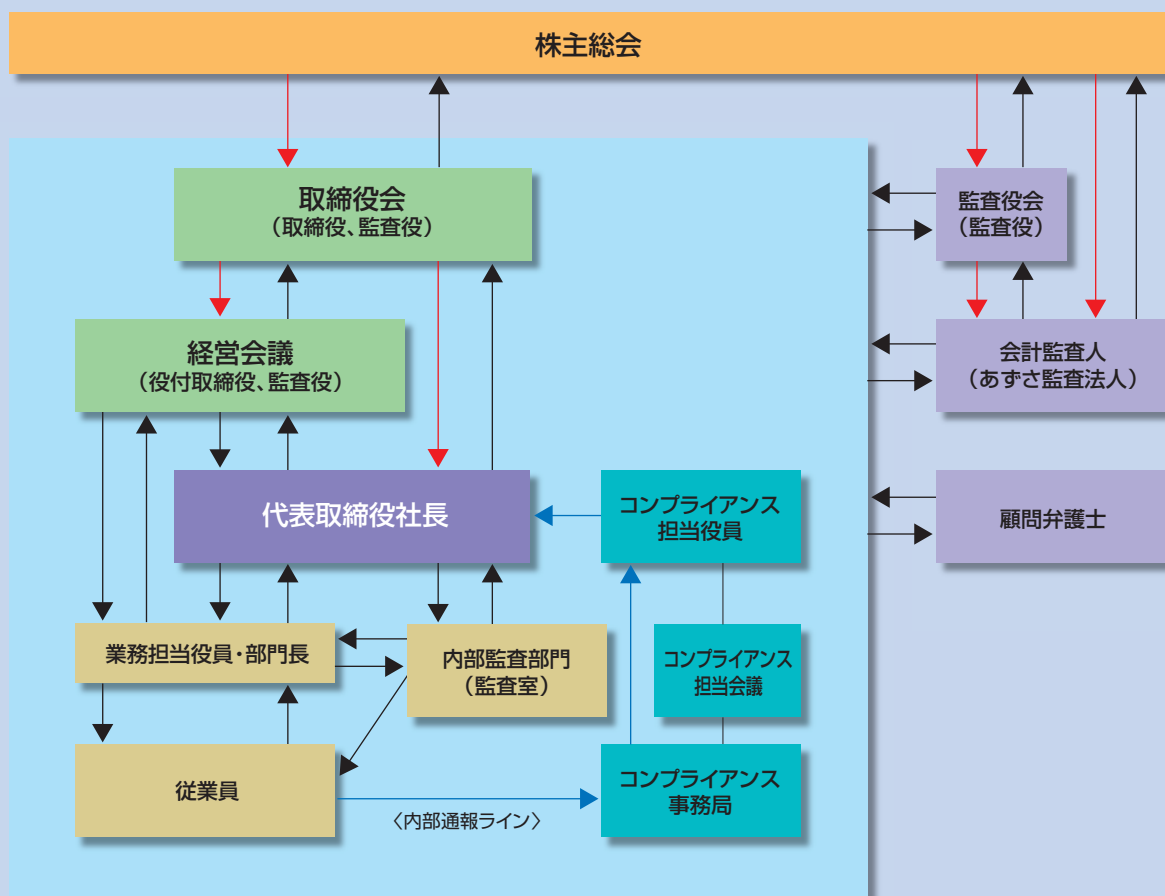
し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制をとっています。また当社は、内部監査部門として社長直属の「監査室」を設置しており、内部監査規程に基づき、工場、営業拠点及び子会社等の会計監査及び業務監査を行っています。

コーポレートガバナンスの詳細は、当社Webサイト上の「コーポレートガバナンス報告書」をご覧ください。

*コーポレートガバナンス:企業統治と訳されます。一般的には、健全かつ効率的な事業活動を維持していくことを目的とした経営システムのあり方といわれています。

コーポレートガバナンス体制（2006年3月31日現在）

→は選任・委嘱等を意味する ⇄は指示・報告・監査等を意味する



コンプライアンス*1への取り組み

当社ではコンプライアンス重視の考えから、社長を最高責任者とする「遵法経営規程」を制定しコンプライアンスを維持するための組織や制度を規定するとともに、コンプライアンス担当役員が、コンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しています。

社員に対しては、国内子会社を含む全員に「コンプライアンスハンドブック」を配布しています。コンプライアンスハンドブックには、「RISOコンプライアンス行動指針」*2や「5つの問いかけ」*3などを掲載し、遵守すべき事項や指針をできるだけ具体的に提示しています。さらには、E-ラーニング形式のコンプライアンス教育を実施し、遵法意識の徹底を図っています。

また、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどを含め、直属の上司や同僚には相談しにくい出来事の相談窓口として、コン

プライアンス担当役員に直結した「コンプライアンスホットライン」、
「ハラスメントホットライン」を設け、相談、報告を受け付けています。

- *1 コンプライアンス:一般的に法令遵守と訳されますが、当社では、法令遵守はもとより、社会規範に反することなく公正・公平に業務を遂行することをコンプライアンスと呼んでいます。
- *2 RISOコンプライアンス行動指針:コンプライアンスを維持するために社員が遵守すべきものとして、10の категорияに区分された25の行動指針が示されています。
- *3 5つの問いかけ:RISO コンプライアンス行動指針に照らしても、社員が判断に迷った時に、自身に以下の5つの問いかけを行うこととしています。
 - ・「その行動」はRISOの方針にあっていますか?
 - ・「その行動」は他人がしたらあなたはどう思いますか?
 - ・「その行動」は家族や友達に知られて恥ずかしくありませんか?
 - ・「その行動」が新聞にのったらどう映るでしょうか?
 - ・「その行動」は正しくないとの底で思っていないですか?

VOICE !



総務部 法務課長
藤野 哲

コンプライアンスの徹底

粉飾決算、リコール隠し、個人情報の漏洩など名立たる企業の相次ぐ不祥事により、企業に対し法令遵守を求める声が高まっています。企業は人の集まりです。その構成員の一人ひとりが高い倫理観と遵法精神をもって業務に取り組むことが、不祥事を未然に防ぐ最善策と考えています。

当社では、国内子会社を含む全社員にコンプライアンスの重要性を教育しています。2005年度は、全管理職に対し、独占禁止法や製造物責任法など企業人として必要な法令に関するE-ラーニングを実施し、2006年度には、受講対象者を全社員に広げてゆく予定です。法令自体の理解不足が不祥事の引き金にならぬよう、社員一人ひとりに法令の理解を深めてもらうことが重要であると認識しています。

また、当社では、個人情報保護に関するプライバシーマークを既に取得していますが、2005年4月の個人情報保護法全面施行を機に、情報管理プロジェクトチームを発足し、個人情報管理を再徹底するとともに、全社員に対し個人情報保護の重要性を再教育しました。

今後も、社員全員が高い倫理観と遵法精神をもって業務に取り組むことができるよう、コンプライアンス教育の充実を図っていきます。



環境マネジメント

環境憲章

理想科学は、企業としての環境への取り組み姿勢を明示し
全社を挙げて環境保全活動を推進していくために、
理想環境憲章ならびに環境行動指針を1998年8月に制定しています。

理想環境憲章

理想科学工業株式会社は優れた製品の開発を通して社会に貢献することを基本理念とし
加えて地球社会の一員であることを深く認識し美しい健全な環境を次世代に引き継ぐために
地球規模での環境保全に貢献するよう努めます。

環境行動指針

1. 環境に配慮した製品の開発

製品の開発・設計の段階から生産、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各段階を考慮し、トータルでの環境負荷を低減するよう方針を策定し、実行する。

2. 省資源、省エネルギー

事業活動によって生じる環境への影響を調査、検討し、環境負荷を低減するよう、省資源、省エネルギーに努める。

3. 地域の環境保全

国、地方自治体などの環境規制等を遵守することにとどまらず、事故等の緊急事態に備えて汚染の可能性を検討し、予防する。

4. グローバルな視野での対応

海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境に与える影響に配慮し、現地社会の要請に応えられるように努める。

5. 継続的な改善

事業所ごとに環境管理の組織、制度および目的・目標を整備し、継続的な改善活動を実施する。

6. 環境教育と情報公開

環境について全従業員が見識を深めることができるよう、当環境憲章および行動指針をもとに適切な教育や啓蒙活動を行うと同時に、積極的に一般公開し、社会との連携により一層の環境負荷の低減に努める。

2000年7月24日改定
代表取締役社長 羽山 明

VOICE !



環境対策推進部 部長
高橋康信

2005年度の環境活動実績及び今後の抱負

地球温暖化防止対策、EUのRoHS指令やWEEE指令への対応など、グローバルな視点での環境への配慮が企業に求められています。2005年度は、このような状況を踏まえ、「環境に配慮した製品の開発、製造、販売」を重要課題として取り組みました。その結果、エコマーク認定基準を達成した製品やRoHS指令に対応した製品の提供といった成果を上げることができました。今後も、グリーン調達などを通じて取引先企業との連携を深め、製品における環境配慮に積極的に取り組んでいきます。

また、全社の環境マネジメントシステムの構築を進めるとともに、2005年12月には、「全社環境目的・目標」を制定し、2006年度より本格運用を開始しました。社員一人ひとりが会社の環境政策を理解し、毎日の仕事のなかで環境負荷を低減する意識をもつことが、目標達成への第一歩であると考えています。一人ひとりの地道な取り組みが積み重なって、全社の大きな成果に結びつきます。2007年発行の環境経営報告書において、一つでも多くの成果をご報告できるよう、より一層の努力を続けていきたいと思っております。

目標と実績

理想科学は、2004年度から始まる中期経営計画『Riso Vision 07』[解説](#)において、「法令の遵守及び環境に配慮した企業運営」を基本方針のひとつとして制定しました。これを実現するために、理想環境憲章及び環境行動指針に則り、施策を立案し実施しています。

2005年度実績の評価と今後の課題

当社では、全社の環境保全活動の推進と取り組みを環境対策推進部が担っています。目標は事業所ごとに設定し、環境保全活動に取り組んでいます。

2004年度に引き続き2005年度は、「環境に配慮した製品の開発、製造、販売」、「全社環境マネジメントシステム構築の推進」、「環境への取り組み状況の積極的な情報開示」に重点をおき、環境活動を推進した結果、下表の通り概ね目標を達成することができ

ました。その理由は、目標を達成するための実行計画の進捗管理を担当部署が行うとともに、EMS事務局及び内部環境監査のチェックも加わり、活動を推進する仕組みが効果的に機能したことによります。

今後は、2006年度から運用を開始した全社環境マネジメントシステム及び全社環境目的・目標 [Web](#) を定着させ、環境負荷の低減と同時に利益を創出できるように取り組んでいきます。

2005年度の活動実績

対象範囲：筑波事業所（開発技術センター含む）、霞ヶ浦事業所、宇部事業所の主な活動実績を示しています。但し、使用済み製品の回収・リサイクルについては国内営業拠点の活動実績です。

環境項目	環境保全活動	2005年度施策と目標	2005年度実績	自己評価	対応ページ
地球温暖化防止	物流におけるCO ₂ 削減	モーダルシフトの推進 宇部出荷のトラック便のうち、500km以上の輸送を35%以上シフトし、CO ₂ 排出量を2004年度比10%削減する	40.1%シフト（達成） CO ₂ 排出量15%削減（達成）	○	27
省エネルギー	生産事業所における省エネルギー	〔筑波事業所〕 電力使用量を2006年3月末までに2001年度比10%削減する	13.3%削減	○	Web
		〔宇部事業所〕 電力使用量を2006年3月末までに2002年度比10%削減する	インク側4.3%削減 マスター側6.9%削減	△	Web
省資源	製品出荷用梱包材の使用量削減	リターナブルパレットの使用率向上	33%（梱包材130t削減に相当）	○	28
	産業廃棄物の埋立処分量の削減	〔筑波事業所〕 2006年3月末までに埋め立て処分量を総排出量の1%以下にする	埋立処分量0.7%（達成）	○	Web
	使用済み製品の回収、リユース・リサイクル	使用済みインクボトルの回収・リサイクル	回収実績 409t (2004年度比5%増加)	○	29
		使用済みデジタル印刷機の回収・リサイクル	回収実績 1,528t (2004年度比21%増加)	○	29
環境配慮設計	有害化学物質の使用制限 (RoHS) 指令対応	2006年6月までに6物質の使用を中止する	使用中止の見込み	○	21
グリーン調達	環境に配慮した原材料・部品の調達	2005年度にグリーン調達基準書を発行する	2006年2月に発行（達成）	○	20
グリーン購入の推進	環境に配慮した物品の購入	〔筑波事業所〕 製造工程、品質確認及び実験以外で使用する、紙、文房具、機器類（オフィス家具）及びOA機器のグリーン製品の購入率を2006年3月までに93%以上にする。	96.1%（達成）	○	31
		〔宇部事業所調達管理課〕 当事業所にて購入する事務用品に占める環境配慮品の購入比率を件数ベースで前期実績（2004年4月～2005年3月）48.1%から今期（2005年4月～2006年3月）は6ポイント向上させ54.1%に引き上げる	49.7%	△	31
環境汚染リスク管理	PRTR対象物質の使用量削減	〔筑波事業所〕 事業活動で使用するPRTR法対象物質（混合物に含まれたもの）の総使用量削減 目標値：2006年3月末までに20%（2003年度比）削減する	40.5%削減（達成）	○	Web
	環境負荷発生施設機器の維持管理	自主基準値による監視・測定の継続実施	遵守（一部は正処置実施）	△	—

自己評価凡例：○達成 △目標設定がないなど活動に不足がみられる ×是正（見直し）が必要

解説 中期経営計画

『Riso Vision 07』基本方針

- 1.新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
- 2.孔版事業の更なる拡大への挑戦
- 3.新規インクジェット事業の確立
- 4.低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
- 5.将来の発展を牽引する人材開発の実施
- 6.法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

●環境マネジメントシステム

PDCA (Plan -Do -Check -Action) のサイクルを回すことにより、環境負荷を継続的に低減していくための管理の仕組み。

[Web](#) 「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。

●全社環境目的・目標 P7

環境マネジメントシステム

理想科学は、環境推進会議を核として全社的な環境保全活動を展開しています。

●環境マネジメントシステム

PDCA (Plan-Do-Check-Action) のサイクルを回すことにより、環境負荷を継続的に低減していくための管理の仕組み。

解説1 ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格。

解説2 TÜV

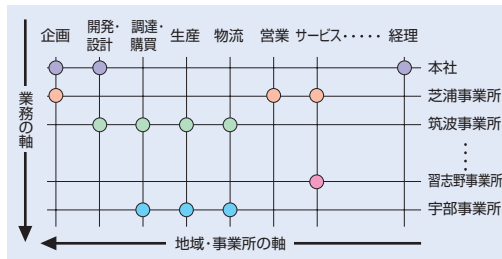
国際的第三者試験認証機関であるテュフラインランドグループ。

環境保全活動の推進体制

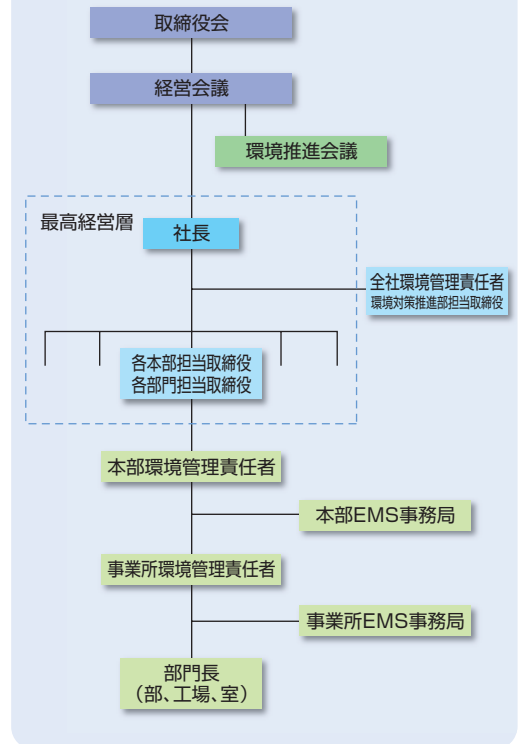
2004年から、全社で統一した環境政策を実行することを目的に、全社環境マネジメントシステムの整備を進めてきました。

2005年度は全社の環境マネジメント体制を構築しました。全社環境マネジメントシステムは業務のライン(本部)とサイト(事業所)を両立させて運用できる仕組みとしています。また、全社環境目・目標 [Web](#) の制定、実施計画の作成などを行い2006年4月から運用を開始しました。

業務と地域・事業所(サイト)の関係



全社環境マネジメント体制




ISO14001 認証取得状況

生産事業所としては、筑波事業所及び宇部事業所の国内2事業所がISO14001 [解説1](#) の認証を取得しています。なお、2005年度には更新されたISO14001規格(2004年版)で外部監査を受け、認証を維持することができました。

営業拠点に関しては、5営業拠点を対象とし、ISO14001規格(2004年版)で2005年に認証取得しました。2006年度は残りの国内営業拠点及び事業所、本社、霞ヶ浦事業所においてもISO14001の認証を取得する計画です。 [Web](#)

VOICE !



営業本部 副本部長
林 享史

営業本部ISO14001認証取得活動

営業本部のISO14001認証取得活動が本格スタートしたのが2005年1月。営業本部EMS事務局が設置され、当時営業企画室長であった私がリーダーを務めることになりました。とはいえ、ISOに関する知識は当時ゼロに近い状態。まずは私を含めた事務局メンバー4名が、ISO14001理解のために勉強を重ね、その後大阪、名古屋などの拠点を巡って説明会及び教育を実施。また、内部監査も事務局メンバーが中心となって行いました。取り組みスタートから8カ月後、2005年9月に外部審査を受け、審査結果を待つ間、正直不安の方が大きかったのですが、12月に無事に認証を取得することができました。

ISO14001:2004認証取得状況

認証取得事業所名	認証取得年月日	有効期限	審査登録機関	登録認証番号
筑波事業所	2000年12月 1日	2006年12月31日	TÜV CERT 解説2	01 104 000467
宇部事業所	2001年 8月 1日	2007年 8月31日	TÜV CERT	01 104 000572
営業本部(5事業所*)	2005年12月26日	2008年12月25日	TÜV CERT	01 104 043293

*芝浦事業所、新宿事業所、名古屋事業所、岐阜事業所、新大阪事業所全てISO14001:2004での認証取得

[Web](#) 「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。

- 全社環境目・目標 P7
- ISO認証取得状況 P8

環境教育

当社では、環境意識の啓発及び環境保全活動の実践につなげることを目的に、環境関連法規や内部環境監査などについて環境教育を実施しています。

また、社員一人ひとりの環境意識向上を図るため、社員が目にする機会が多い事業所の共通掲示板や部署内の掲示板に、環境方針や部門の取り組み状況を掲示しています。また、社内情報サイトに、随時環境関連事項を掲載するなど、環境に関する情報提供に努めています。

環境教育実施内容

研修(教育)名	対象	時間	参加人数
ISO14001 環境一般教育	一般従業員	1	84
蒸気ボイラー緊急事態対応訓練	従業員(製造)	1	13
蒸気ボイラー緊急事態対応訓練	従業員(製造)	1	6
液体漏洩訓練	従業員(製造)	1	13
内部環境監査員養成研修	監査員候補者	14	23
ゴミの出し方勉強会(1)	一般従業員	1	27
ゴミの出し方勉強会(2)	一般従業員	1	17
内部環境監査員バージョンアップ講習(1)	内部監査員	2	26
内部環境監査員バージョンアップ講習(2)	内部監査員	2	10
内部環境監査員バージョンアップ講習(3)	内部監査員	2	5
ISO14001:2004バージョンアップ講習	内部監査員候補者	14	11
マニフェストの管理方法に関する教育	環境整備委員会	1	8
ISO14001:2004内部監査員研修	内部監査員候補者	14	19
ISO14001部内教育	第一開発部員	1	30
ISO14001:2004一般研修	営業本部員	2	777
ISO14001:2004内部監査員研修	営業本部員	12	88

環境リスクマネジメント

当社の生産事業所では、事業所長をトップとした防災委員会を設置し、環境汚染防止や災害発生防止に取り組んでいます。この委員会は、防火管理者、安全管理者、衛生管理者、危険物取扱責任者などの有資格者で構成され、それぞれが専門の見地に立って、事業所全体の防災管理活動を行っています。

この防災委員会では、各専門委員会で立案した年間活動計画などをもとに、事業所の年間活動計画、月別強化点検項目などを定めます。さらに不安全箇所・不安全行動の改善、設備の維持管理、事故・緊急時の対応計画の立案や訓練など、防災面における専門教育を行い、リスクの低減に努めています。

なお、2005年度において、環境に関する事故・緊急事態は発生していません。

環境リスクへの対応

2005年度の環境影響評価の結果、潜在的な環境リスクとして、事故や地震による火災、設備損壊による油の漏洩などの項目が挙がりました。

こうしたリスクに備え、各事業所において火災や地震を想定した、総合防災訓練を実施しています。この訓練により確認した課題や問題点は、緊急時の行動計画の見直し、備品の補充、設備の改善などによって是正し、解決を図っています。また、訓練を繰り返すことにより事故や火災に対し、迅速かつ適切な対応ができるようにしています。

環境マネジメントシステム

監視・測定

法規制などの環境基準を遵守するとともに、環境負荷の実態を把握し、その低減活動を評価するため、法規制対象項目（大気、水質、騒音、振動）及び環境影響項目（エネルギー消費量、水使用量、産業廃棄物排出量など）について、定期的に監視と測定を実施しています。

土壌汚染への対応

筑波事業所及び宇部事業所は、1981年と1986年に、所轄の自治体が造営した工業団地に建設しています。それぞれの工場を建設する際には、地形・地質調査を行い、地下水脈に影響しない地盤にあることを確認しています。操業にあたっては、化学物質の管理を徹底していますので、排水への流出や土壌に浸透する事態は発生していません。

また、霞ヶ浦事業所でも、油水分離槽などの排水設備を定期的に点検・清掃するなど、化学物質の管理を徹底しており、排水への流出や土壌に浸透する事態は発生していません。

2006年には土壌調査を実施する予定です。

アスベストの調査結果

2005年度は石綿（アスベスト）の障害に関して社会問題となりました。当社でも石綿（アスベスト）に関する調査を実施しました。事業活動である製品の製造・販売では一切アスベストを使用していないことが確認できています。また、建物について吹き付け塗装などにアスベストを使用していないか建築業者とともに調査して、セメントで固めたスレート板 **解説** を除き、使用していないことを確認しました。

解説 スレート板

スレート板は、アスベストの飛散がないといわれていますが、スレート板の撤去や解体などを行う際には、アスベストの飛散防止措置を十分に図ったうえで行うこととしています。

環境監査

ISO14001を認証取得している筑波事業所、宇部事業所及び営業本部（5拠点）では、社内で実施する内部環境監査とISO14001の認証機関による外部環境監査の2種類を実施しています。

内部環境監査

内部環境監査員が、対象事業所内の全組織を対象に行っています。内部環境監査員は、2006年3月末現在、生産事業所、開発及び営業本部で366名を数えます。監査項目は、全てのサイトに共通する40項目を基本とし、サイトごとの事情や状況に応じて、適宜項目を追加しています。

内部環境監査による監査結果及びその後の改善状況を整理・分析し、最高経営層による見直し会議に報告しています。それをもとに、環境マネジメントシステムが有効に機能しているか、改善すべき事項は何かを審議し、環境マネジメントシステム自体の改善につなげています。

2005年度の内部環境監査の結果、「部署の移動や部署の合併後において緊急事態への対応について、文書または掲示の整備がされていない」などの指摘事項がありました。指摘を受けた事業所では、原因の究明及び再発防止策を講じ、それぞれ適切に対策を行いました。

法規制遵守状況

阿見町下水道条例の水質基準を違反する事象が1件発生しました。具体的には2006年3月度の若栗事業所の下水水質測定において、動植物油の基準値（1リットルにつき30mg以内）を1mg上回る数値が検出されました。これを受け当社は、直ちに調査及び是正処置を行い、排水への流出防止対策を実施しました。

なお、このほかには2003年から2005年までの3年間で、環境関連の法規について、行政機関から罰金や行政指導を受けていません。また、近隣から環境に関わる苦情も受けていません。

環境会計

理想科学は、環境に対する取り組みを効率的かつ効果的に推進していくために、2002年より環境会計を導入し、環境保全のためのコストとその活動により得られた環境保全効果と経済効果を定量的に把握しています。

環境計算書

対象範囲：2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）
 集計範囲：理想科学工業株式会社 国内事業所（筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若栗事業所、習志野事業所、本社部門及び営業拠点）
 なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル対策」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

（単位：千円）

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	8,010	27,070	7,715	・輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクル対策	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別・再資源化	0	894,688	144,280	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境報告書の発行 ・展示会への出展	0	11,227	0	・エコマーク商品認定など ・エコプロダクツ出展など
緑地	・緑地の美化・維持	・緑地の美化・維持	0	6,289	0	
法規制遵守（公害防止対策、環境汚染防止）	・遵法活動（水質、大気など）	・排水の管理 ・排ガスの管理	0	10,845	0	
グリーン調達	・原材料・部品の環境情報の収集及び登録		0	6,100	0	・部品・原材料の環境情報システムの構築
EMS構築・運用管理活動	・ISO ・法規制の動向把握	・ISO14001認証取得、維持管理 ・法規制の監視	0	3,199	0	・ISO14001：2004認証更新、維持管理
総計			8,010	959,418	151,995	

集計の方法・考え方

- ・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考にしています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果（確実な根拠に基づいて算定される）といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。
- ・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額をP3に掲載しています。

活動区分について [Web](#)

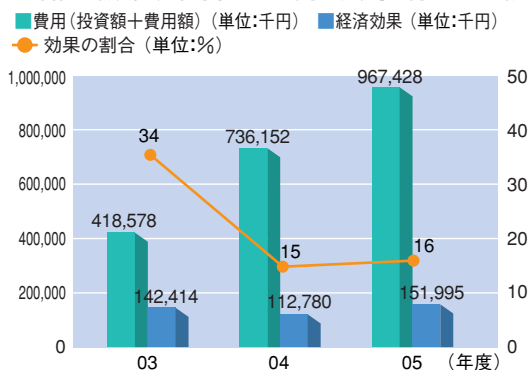
- ・2005年度集計より、新たな項目として「グリーン調達」を設定しました。この項目は、他の項目に含まれない独立した項目で、部品・原材料に関する環境情報を登録し、開発設計及び調達に役立てるための情報システムを指します。今後も情報機器の導入や活用するためのアプリケーションソフトの拡充などを行っていく予定ですので、「グリーン調達」の項目は継続して使用していきます。

2005年度の集計結果及び過去3カ年の環境会計の状況

2005年度は、環境保全活動について2004年度より約1.3倍のコストを投入した結果、経済効果が35%増加していますが、コスト対経済効果の割合をみると、2004年度とほぼ同様となっています。

2003年から2005年の3カ年においては、「地球温暖化対策」と「省資源・リサイクル」の2つの活動に特にコストを投入した結果、経済効果も表われてきています。

製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較



地球温暖化対策

（単位：千円）

年度	投資・費用額	経済効果
2003	23,965	6,988
2004	42,805	14,736
2005	35,080	7,715

省資源・リサイクル

（単位：千円）

年度	投資・費用額	経済効果
2003	360,019	135,343
2004	665,775	97,996
2005	894,688	144,280

[Web](#) 「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。

●環境会計 P9

環境コミュニケーション

理想科学は、自社の環境への取り組みを広く社会へお伝えするために、各種媒体やイベントなどを通じて情報開示を行うとともに、環境学習への協力などを行っています。

環境報告書の発行

理想科学では、2004年8月に「環境報告書2004」を発行して以降、当社の環境への取り組み、社会的な取り組みをご紹介する報告書を年次で発行しています。

2005年7月に発行した「環境報告書2005」は、環境報告書大全というCD-ROMに収録され、エコプロダクツ2005での配付や日経エコロジーの付録としての配付がありました。また、日経環境報告書データベース2005や環境報告書プラザなどの環境報告書データベースにも登録し、広く読んでいただけるようにしました。

「環境報告書2005」に対するご意見・ご要望

ご回答をいただいたアンケートでは、「読みやすく、分かりやすい」といった評価をいただいたほか、「環境負荷の年度ごとの推移が分かるようにグラフにして欲しい」といったご要望をいただきました。

こうした皆様の声を踏まえ、当2006年度版でも、引き続き「読みやすく、分かりやすい」冊子となるよう努めました。また、環境負荷データについては、できる限り経年推移をグラフで表していますが、誌面の都合上冊子に掲載できないデータについては、別途「Data&Topics編」というPDFファイルを作成し、Webサイト上に掲載することにしました。「Data&Topics編」により詳細な情報を掲載している事項については、本冊子上にその旨を記載しています。

Webサイトのご紹介

当社の環境への取り組みは、Webサイトでも紹介しています。各事業所の環境方針やグリーン購入法適合製品など各種環境情報を掲載しているほか、環境報告書のPDFファイルをダウンロードしていただけます。今年度は、詳細なデータを掲載したデータブック形式の報告書にしています。ぜひご覧ください。

<http://www.riso.co.jp/eco/index.html>



「環境報告書2005」

環境報告書の発行

	発行部数	出荷部数
「環境報告書2004」	13,000部	8,375部
「環境報告書2005」	10,000部	8,000部

環境DVDの制作

2005年12月に当社の環境への取り組みをお伝えるために「環境保全への取り組み」と題したDVDを制作しました。映像と音声で取り組みを紹介したもので、200枚制作し、全国の営業拠点などに配布しました。



メニュー画面

「環境コーナー」での展示

本社ショールーム及び筑波工場に、当社の環境保全に関する活動内容を展示した「環境コーナー」を設けています。本社に来社された方々や工場見学（筑波工場）にお越しいただいた方々にご覧いただいています。

筑波工場では、2005年度、約200名の方が環境コーナーの展示をご覧になりました。

環境学習への支援

当社は、小学校や中学校の環境学習に協力しています。

埼玉県越谷市立大袋東小学校の「エコフェスティバル」に協力

埼玉県越谷市立大袋東小学校は、全校をあげて環境活動を実施しており、ビオトープなどに関するさまざまな表彰を受けています。

同校が実施する環境教育プログラム「エコフェスティバル」に協力し、環境学習の場を提供。当社は「環境に配慮した印刷機とSOYインク」をテーマに、デジタル印刷機の環境配慮について話をしました。

Web

神奈川県川崎市立柞形中学校の「省エネ・環境講座2005」に協力

神奈川県川崎市立柞形中学校は、熱心な環境活動が認められ、今年、「平成17年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞されました。

同校が実施する環境教育プログラム「省エネ・環境講座2005」で、「環境にやさしい印刷」をテーマに環境ワークショップを実施しました。SOYインクを用いたガリ版印刷体験は、生徒の皆さんに好評でした。

Web

TOPICS

小学校の事務職員の皆様への活動紹介

さいたま市南区にある小学校の事務職員会より環境の勉強のために、企業の取り組みについて講義を受けたいと当社さいたま支店に依頼があり、2005年8月に埼玉県学校事務職員の方々に当社の環境への取り組みを説明しました。

当社の使用済みインクボトルの回収・リサイクルに関心の高い方々で熱心に聴講していただきました。



環境イベントへの出展・協賛

2005年度は、以下のイベントに出展・協賛しました。

「エコプロダクツ2005～印刷工房を訪ねて」

2005年12月15-17日の3日間にわたり東京ビッグサイトにおいて開催された「エコプロダクツ2005」に出展しました。

「～地球と私のためのエコスタイルフェア～ エコプロダクツ2005」の名称で開催された今年のエコプロダクツ展には、民間企業のほか、NPO・大学・行政機関等を含むさまざまな分野から、過去最多の502の団体が出展しました。

今回当社は、「RISO印刷工房を訪ねて」と題して、自社の印刷システムがどのように環境配慮されているかを、「紙」、「インク」、「印刷機」という3つのポイントから説明しました。当社ブースでは、グリーン購入法適合品のハイスピードカラープリンター「オルフィスHC5500」とエコマーク商品の「リソグラフRZ977」を展示して、環境性能をアピールしました。また、当社ブースの展示内容を解説したシートを「オルフィス5500」や「リソグラフRZ977」で印刷し、そのシートを用いて来場者の方に「見学ノート」を作成いただく「ノート作り体験コーナー」を設置。展示場内では、見学ノートを片手に他のブースを回る小中学生の姿が見られました。

展示会来場者総数は、過去最多の140,461人でした。理想科学のブースには1,500名を越える多くの方々にご来場いただきました。



RISOブース

Web

「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。





●環境コミュニケーション
P10

環境パフォーマンス

環境負荷の全体像

理想科学は、製品の開発・設計、生産、ならびに販売・物流から、使用済み製品の回収・リユース・リサイクルまでの環境負荷の全体像を数値で把握することに取り組んでいます。生産活動における環境負荷を低減することと製品の使用時及び廃棄時の環境負荷を低減することが重要であると認識しています。

事業工程ごとのINPUT/OUTPUT (2005年度)

事業工程	INPUT	OUTPUT
 開発・設計 参照ページ:P19~22 製品開発におけるエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量などを表します。 【集計範囲】 開発技術センター(筑波事業所内)、K&I開発センター(若栗事業所)、S&A開発センター(徳栄ビル内)* *2006年4月に田町センタービルから移転しています。 ※但し、開発技術センターの水使用量、排水量は筑波事業所で管理しており、単独での数値把握ができないため、下記の「生産」の数値に含めています。	電力…………… 249万kWh LPG…………… 7t 水…………… 3,446m ³	CO ₂ …………… 962t-CO ₂ 廃棄物排出量…………… 201t 内訳: マテリアルリサイクル量…………… 161t 最終処分量…………… 22t 排水量…………… 3,446m ³
 生産 参照ページ:P23~26 2005年度に生産した主要製品への材料投入量とエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。 【集計範囲】 筑波事業所(開発技術センター除く)、宇部事業所、霞ヶ浦事業所	電力…………… 716万kWh LPG…………… 59t A重油…………… 192kℓ 水…………… 40,726m ³ 金属…………… 1,259t プラスチック…………… 1,840t ガラス…………… 36t 紙…………… 3,565t その他…………… 5,004t PRTR物質…………… 3t	CO ₂ …………… 3,820t-CO ₂ 廃棄物排出量…………… 1,250t 内訳: マテリアルリサイクル量…………… 989t 最終処分量…………… 35t 排水量…………… 28,085m ³ 蒸気放散量…………… 7,000t 製品…………… 15,445t PRTR物質の廃棄物への移動量…………… 0.04t PRTR物質排出量…………… 0.1t
 販売 参照ページ:P27~28 お客様への販売活動や保守サービス活動などに際して使用する車両が大気中へ排出するCO ₂ 算出しています。 【集計範囲】 国内営業拠点及び子会社 *当社所有の営業車の燃料消費量及びCO ₂ 排出量を示しています。輸送業者に委託している製品輸送にともなうデータは含みません。	ガソリン…………… 557kℓ	CO ₂ *…………… 1292t-CO ₂
 回収・リユース・リサイクル 参照ページ:P29~30 使用済みとなった製品の回収量及びリユース、リサイクル量を表します。なお、回収した製品の有効利用を進めています。一部埋立て処分も行っています。 【集計範囲】 日本国内の使用済み製品を対象に集計 *焼却処理施設への廃棄物搬入量ではなく、埋立処分される焼却後の灰を最終(埋立)処分量としています。	回収量…………… 2280t	再生投入量…………… 481t ※回収後、再び生産工程に投入される量 マテリアルリサイクル量…………… 1,646t 最終処分量*…………… 153t

2004年度との比較

INPUT

	2004	2005	2004年度比
電力(万kWh)	945	965	102%
LPG(t)	70	66	94%
水(m ³)	46,290	44,172	95%
A重油(kℓ)	193	192	99%
金属(t)	1,016	1,259	124%
プラスチック(t)	1,818	1,840	101%
ガラス(t)	29	36	124%
紙(t)	3,508	3,565	102%
その他(t)	5,051	5,004	99%
PRTR物質(t)	3	3	100%
ガソリン(kℓ)	553	557	101%
Point 1 回収量(t)	1,650	2,280	138%

Point 1
使用済み製品の回収・リサイクル活動に注力した結果、回収量及び再生投入量が大幅に増加しました。

OUTPUT

	2004	2005	2004年度比
CO ₂ (t-CO ₂)	5,989	6,074	101%
Point 2 廃棄物排出量(t)	1,185	1,451	122%
内訳:マテリアルリサイクル量(t)	1,942	2,796	144%
最終処分量(t)	412	210	51%
排水量(m ³)	32,832	31,531	96%
製品(t)	16,000	15,445	97%
PRTR物質の廃棄物への移動量(t)	0.05	0.04	80%
PRTR物質排出量(t)	0.09	0.1	111%
Point 1 再生投入量(t)	396	481	121%

Point 2
廃棄物の再資源化活動に注力した結果、事業所におけるマテリアルリサイクル量が増加し、また埋立量が減少しました。

●CO₂排出量の算定について

各エネルギー源からのCO₂排出量算定には、以下の排出係数を用いています。

「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条(平成14年12月19日一部改正)」の排出係数

A重油:2.71kg-CO₂/ℓ LPG:3kg-CO₂/kg 電力:0.378kg-CO₂/kWh ガソリン:2.32kg-CO₂/ℓ

なお、本報告書に掲載した2004年度数値は、昨年発行した「環境報告書2005」において報告した2004年度数値と異なります。これは、昨年度と本年度で採用した排出係数が異なるためです

(※昨年度は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令:温室効果ガス排出量算定に関する検討会報告(平成12年9月)排出係数一覧の平成11年」を採用)。本報告書に掲載した数値は、上記の排出係数に従い、換算した数値です。

●2004年度報告における報告数値の誤りについて

生産のINPUT

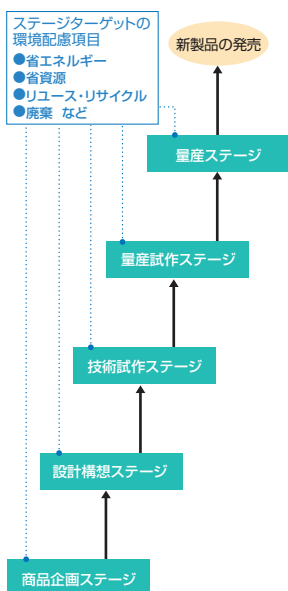
生産のINPUT項目(プラスチック、紙、その他)の、原材料のデータの集計において、単位変換や換算に誤りがありました。

PRTR物質の算出に誤りがありましたが、本報告書において、修正した数値を掲載しています。

製品の開発・設計における取り組み

理想科学は、製品企画の段階から製品のライフサイクルを見据えた開発を行うことにより、製品をお使いいただくお客様先の環境負荷低減に貢献するよう努めています。

解説 環境配慮の実施プロセス



研究開発の基本姿勢

「世界に類のないものを創る」を開発方針として、当社は「リソグラフ・システム」に代表される独自のプリント技術を核に、先進のプリントソリューションを提供するさまざまな製品の開発を、総合的に実施してきました。また、ハイスピードカラープリンター「オルフィス HC5000」で採用されているインクジェット技術などの新技術分野でも積極的に研究開発を行っています。

その先進的な開発姿勢は創業以来の伝統として脈々と受け継がれてきており、当社の代表的製品である「リソグラフ」の最新機種「リソグラフRZシリーズ」における環境負荷低減設計 (P22参照) や、「RISO SOYインク」などの環境配慮型製品の開発にも活かされています。

製品への環境配慮の実施プロセス

当社は、商品企画から量産にいたる過程を5つのステージ(左図参照)に分割し、製品に対する環境配慮を実施しています(解説)。各ステージでは「ステータージャーゲット」を設定し、その達成度及び計画の進捗状況を確認のうえ、次のステージに移行できるかどうかを判定しています。

ステータージャーゲットの設定事項とは、品質、コスト、日程、環境配慮などに関するもので、そのなかの環境配慮項目には省エネルギー、省資源、リユース・リサイクル、廃棄などに関する課題が含まれています。このプロセスに忠実に従いつつ、設定したターゲットを確実にクリアしていくことによって、製品に対する配慮が確実に行われることになります。

VOICE!



第二開発部
樋口 武士
川崎 純一
鎌野 浩和
(写真上から)

※開発設計はプロジェクトチーム体制で実施されています。本内容は、チームを代表して上記の3名が開発成果をご紹介します。

環境負荷の低い材料の採用～非臭素系材料への代替

製品の外装カバーに使用する樹脂材料には、耐火性確保のために燃えにくいものを使用します。従来当社では、臭素系難燃剤を添加したABS樹脂を使用していましたが、臭素系難燃剤は、環境や人体への影響が懸念される物質でRoHS指令の規制対象でもあったことから、非臭素系材料の調査・検討に取り組みました。従来の難燃性の確保はもとより耐薬品性の検証などクリアすべきハードルは多く苦労もありましたが、なんとか要求性能を満たす非臭素系材料の採用にいたることができ、これ以降は非臭素系材料が使用されています。(樋口 武士)

エネルギー消費効率の向上～低粘度インクに対応した印刷システムの設計

私たちのチームでは、製品のエネルギー消費効率向上をテーマに、従来主力機(「RP310」)に対し「エネルギー消費効率を10%以上向上すること」を目標として、低粘度インクに対応した印刷システムの設計に取り組みました。印刷機の機構上、インクの粘度を低くすると消費電力の削減に結びつくのですが、一方でドラム*内のインクの密閉性が確保しにくくなるという問題がありました。これを解消するため、新しい部品を開発することで低粘度インクへの対応を実現しました。この結果エネルギー消費効率は33%も向上。目標を大きく上回る成果を上げることができました。(川崎 純一)

エネルギー消費効率の向上～駆動系の負荷低減

印刷中の駆動負荷を軽減させるため、ドラム*上のマスタークランプ部の厚みを薄くすることで、プレスカムによる負荷を軽減させる機構改良に取り組みました。具体的には、印刷するうえで必要最低限の部材をドラム外周上に配置し、その他の部材をドラム側面に配置する、という構造をとることで薄型化を実現しました。今回の取り組みでは、「マスター保持力の維持」という点がテーマとなりましたが、試行錯誤のうえ、摩擦力の高い部材を採用することで解決しました。今後も、強度を保ちつつ製品を小型化し、より良い品質を求めて、環境負荷の少ない製品設計に取り組んでいきたいと思っております。(鎌野 浩和)

*ドラム:外側に原版を巻きつけ、かつ内部にインクを満たしている円筒形のもの。回転させながら内側からインクを押し出すことで印刷を行う働きをもつ。

グリーン調達

当社は、環境配慮型製品を提供するために、グリーン調達を進めています。

製品の環境負荷を低減するためには、製品を構成する部品及び材料においても環境に配慮することが必要と考えています。こうした考えのもと、取引先に対し、グリーン調達の基本的な考え方や基準を明確に伝えるために「理想科学グループ グリーン調達基準 第一版」を策定しました。

理想科学グループ グリーン調達基準（骨子）

- ①環境課題に対する改善取り組みを積極的に行っていること。
- ②適用を受ける環境関連法・条例などが遵守されていること。
- ③製造工程及び製品を構成する調達品に当社が定めた使用禁止物質が含まれていないこと。

2006年2月、「製造本部生産説明会」を開催し、取引先に当社のグリーン調達基準を説明し協力を要請しました。この基準には、取引先の環境保全の取り組み状況や、環境関連物質の含有に関する調査・報告などを盛り込んでいます。



製造本部生産説明会

取引先の環境保全の取り組みについて

2005年9月、取引先に対し環境保全の取り組み状況を調査するための「環境活動状況アンケート」を実施しました。取り組みが不十分と思われる取引先には、個別に面談し改善をお願いしました。

今後は、取引先についてPDCAサイクルを取り入れた調査を実施し、グリーン調達基準への適合を確認していきます。

環境関連物質の含有に関する調査

JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）の「調査が必要な化学物質」をもとに、グリーン調達基準の対象とする「環境関連物質」を定めました。そして、製品に使用する材料や部品を対象に「環境関連物質」の含有の有無に関する調査を実施しています。

取引先には、材料や部品に含有する「環境関連物質」の分析及び情報の提供を要請しており、提供された情報を当社で検証し、使用禁止物質が製品に含まれていないかどうかを確認しています。また、必要に応じて、材料や部品に含有する「環境関連物質」の分析を行っています。

このような取り組みのもと、グリーン調達を取引先と連携して進め、環境に配慮した製品を提供していきます。

製品の開発・設計における取り組み

解説 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令 (RoHS指令)

2006年7月1日以降、EU圏内に上市される電気電子機器に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール (PBB) 類、ポリ臭化ジフェニルエーテル (PBDE) 類の6物質を含有してはならないという法律。

有害物質の使用制限 (RoHS) 指令への対応

当社は、「海外事業活動及び製品輸出に際しては、現地の環境に与える影響に配慮し、現地社会の要請に応えられるように努める」ことを環境行動指針の一つに掲げ、輸出先の要請に応じています。

2003年2月、EUにおいて「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令 (RoHS指令)」**解説**が発効しました。

当社も、製品に使用している材料・部品を、2005年度中にはRoHS指令に対応したものに切り替える計画で、2005年3月までに国内及び中国の取引先企業に対してRoHS指令対応に関する説明会を開催しました。EU域内で上市される当社製品については、2006年6月までに対応が完了しました。

VOICE !



技術一課
宮内 仁

鉛フリー実装基板の実現に向けて

2006年7月より、RoHS指令が施行されました。RoHS指令は、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB・PBDEの含有を規制するものです。実装基板においては、電気回路接合の信頼性を低下させずに、高融点の鉛フリーハンダに切り替えることが必須事項でした。

私が具体的に取り組んだテーマは、「鉛フリー実装の維持管理を定着させること」でした。この実現に向けて、ハンダ付け温度や部品の耐熱温度などの管理すべき点、ハンダのヌレ・広がりを向上するための窒素注入などの指示すべき点の標準化、図面化に取り組みました。

このテーマを通して、基板実装のプロセスや作業現場について理解を深められたことは、私にとって収穫であったとともに、基板サイズの縮小化などのコストダウン提案ができるようになりました。また、環境に関する情報に目を向け、設計・工法や部材選定に活かせるようになりました。今後は、経済性と環境対応性を兼ね備えた、他社の一歩先行く設計や工法を立案できる技術者をめざしていきたいと思っています。

VOICE !



購買センター
酒井 寿満

取引先企業の皆様に協力を要請

当社が製造するデジタル印刷機やプリンターは、多数の部品から成り立っており、その多くは素材・パーツメーカーなどの取引先企業から調達しています。したがって、RoHS指令への対応にあたっては、取引先企業のご協力が不可欠と言えます。

そこで、取引先企業向けに、RoHS指令に関する説明会を開催し、納入いただいている部品・部材のデータの提供をお願いし、仕様などについての確認を行っています。また、継続的に管理・対応していただくために、当社社員が向歩き、監査をさせていただきました。実際の管理状況を確認し、担当者と直接対話することは、非常に効果的であると考えています。今後も、こうした取り組みを通じて取引先企業との連携を深め、RoHS指令遵守に努めていきたいと思っています。

環境配慮型製品の紹介 リソグラフRZシリーズ



「リソグラフRZシリーズ」はオフィス向けに「プロテクトモード*1,2」や「仕分けモード*2」などの各種新機能を追加した高速デジタル印刷機リソグラフの最新モデルです。

業界初の毎分180枚*2の超高速印刷を実現し、大量のプリントがより一層短時間で処理できるようになりました。環境に十分に配慮した設計も取り入れ、印刷機構にはSOYインク対応のシステムを採用、エコマーク認定商品になっています。またグリーン購入法の定める特定調達物品に適合しています。

*1 文書管理上のセキュリティ強化のため、マスターの機密処理と同時に排版ボックスを取り出せなくし、使用済みマスターからの情報漏洩を防止する機能

*2 RZ-7、RZ-9シリーズの搭載機能及び性能

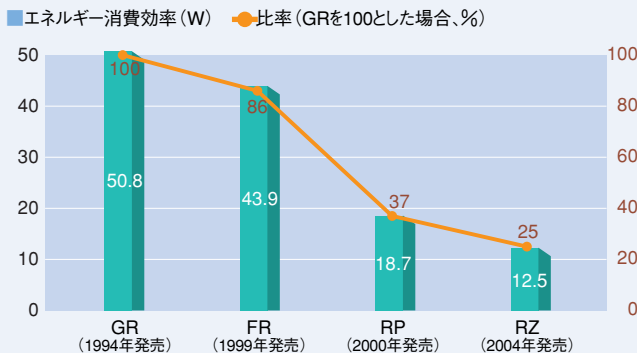
具体的な取り組み 1

エネルギー消費効率の向上

製品使用時の消費電力量削減に向けて、待機時の消費電力を削減する「オートシャットオフ機能」や「オートスリープ機能」を設定するなど、継続的に取り組んできました。

その結果、グラフが示すように、省エネ性能が一段と高まり、大幅な省エネを達成しました。従来機種と比較すると約75%の消費電力量削減を達成しています。

デジタル印刷機「リソグラフ」シリーズのエネルギー消費効率*



*グリーン購入法のデジタル印刷機の判断基準に記載されているエネルギー消費効率の算定方法により算出しています。

TOPICS

「リソグラフRZ570」のエコリーフ環境ラベルの取得

デジタル印刷機「リソグラフRZ570」が社団法人産業環境管理協会が定める「エコリーフ環境ラベル」を取得しました。

「環境報告書2004」に掲載したデジタル印刷機(リソグラフRP350)に比べて、インク消費量が少なくなって使用ステージのCO₂換算値が減少しています。



Web 「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。

●環境ラベル適合製品 P6

具体的な取り組み 2

リサイクルプラスチックの使用

RZシリーズの排版ボックスの一部には、リサイクルプラスチックが使用されています。

リサイクルされたプラスチック材料(リサイクル材)は、新規の材料(バージン材)と性質が異なることを踏まえ、思わぬ障害などを招かないよう、リサイクル材の性能を把握し、これに最適な部品を選定することから開発を開始しました。その後、試作を重ね、成形性や強度、機能を検証しながら成形条件を詰めていき、リサイクルプラスチックの使用を実現しました。今後も継続してこのような開発活動を進めていきます。

VOICE!



第三開発部
砂川 寛之

省エネモード「ローパワーモード」の開発

私たちがRZシリーズのエネルギー消費効率向上に取り組むにあたり着目したのが、印刷を行っていない待機時の消費電力削減でした。待機時には動作しなくても印刷機の機能上は問題のない電気部品があります。その部品への電力供給をカットしたり、動作速度を遅くすることで消費電力の削減に結びつけようと考えました。

そこでまずは、センサーやマイコンなどの部品一つひとつの消費電力を調べ、待機時には動作を止めてもよい部品を選び出し、動作を止めた場合の消費電力の計算と確認実験を繰り返し行いました。そして、検討結果を本体プログラムの設計と制御基板の回路設計に反映。さらには、電源ユニットへ効率を向上させる回路を設けました。

こうして待機時の消費電力を格段に向上させたのが「ローパワーモード」という省エネモードです。このモードは、印刷機内部の大部分の電気部品が動作を停止している(体は寝ているが頭脳は起きているのと同じ)状態で、消費電力の削減に大きく寄与するものです。また、電力供給をカットしている部品については、寿命を延ばすことにもなります。

左のグラフにもある通り、デジタル印刷機「リソグラフ」シリーズは、10年間で約75%もの消費電力量削減を実現していますが、さらなる消費電力削減を追求し続けることが電装系を担当する開発設計者の使命であると考えています。今後もさらなる取り組みを継続していきたいと思っています。

生産における取り組み

理想科学は、「地球温暖化防止」や「資源の有効利用」を考え、省エネルギー活動や廃棄物排出量削減などの活動を推進しています。

●エネルギーのCO₂換算について

エネルギー使用量のCO₂換算は、以下の排出係数を使用しています。

「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条(平成14年12月19日 一部改正)の排出係数一覧表」

A重油 2.71 kg-CO₂/ℓ

LPG 3 kg-CO₂/kg

電力 0.378 kg-CO₂/kWh

省エネルギーへの取り組み

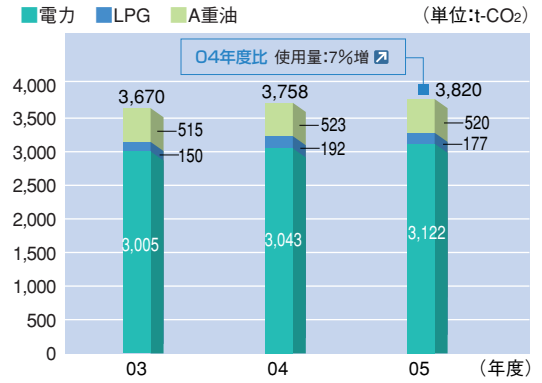
当社生産事業所のエネルギー使用量の内訳として高い割合を占めているのが電力使用量で、全体の約9割を占めます。

電力使用量の削減は省エネルギー活動であると同時に、発電の過程で発生するCO₂排出量の抑制となり、地球温暖化防止につながります。開発技術センターを含めた各事業所では電力使用量削減のためのさまざまな活動を実施しています。

2005年度も、昨年度に引き続き各事業所においてさまざまな省エネ活動を実施しましたが、電力使用量は、2004年度比で2.6%増加となりました。これは、生産量の増加及び猛暑と厳冬により、空調機の使用が、例年に比べ多くなったことが原因と考えています。

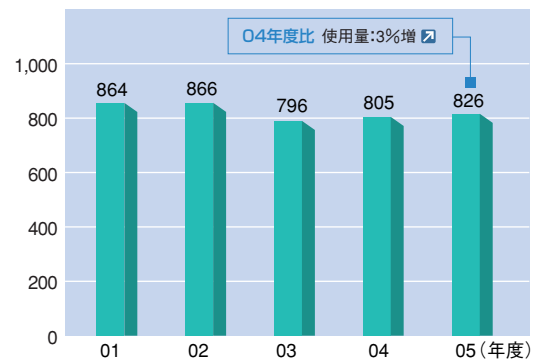
2006年度は全社環境目標である「生産事業所合計でCO₂排出量製造原価原単位を2000年度比6%改善する」を達成すべく、エネルギーの使用量削減を進めます。

エネルギー使用量の内訳 (CO₂換算)



集計範囲：筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター

電力使用量



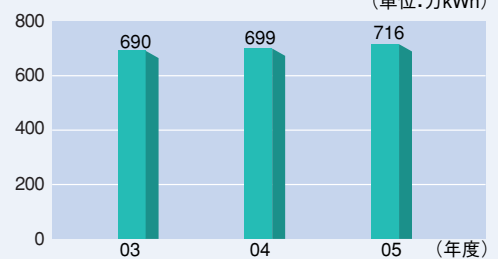
集計範囲：筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター

参考資料 開発技術センターを除く電力使用量

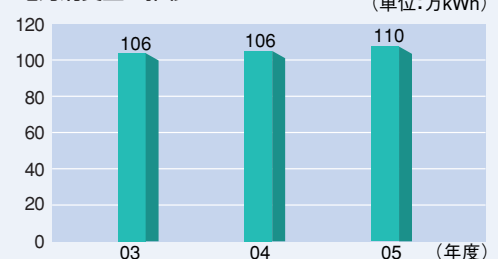
上記の掲載データは、生産3事業所(筑波、霞ヶ浦、宇部事業所)に開発技術センターを含めた電力使用量ですが、比較のために、開発技術センターを除く生産事業所だけの電力使用量及び開発技術センター単独の電力使用量を紹介します。

いずれも増加していますが、開発技術センター単独では、2004年度比で3.8%の増加のみで、増加量はわずかです。生産事業所の合計としてみても電力使用量が増加していることがわかります。

開発技術センターを含まない3事業所の電力消費量の推移



開発技術センター単独の電力消費量の推移



Web 「Data & Topics編」により詳しい情報を掲載しています。

●各事業所の省エネルギーへの取り組み P13~17

TOPICS

「チーム・マイナス6%ダウンライトキャンペーン」に参加

地球温暖化防止「国民運動(チーム・マイナス6%)」の取り組みの一つに「ダウンライトキャンペーン」があります。これは、「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン(6月18日、19日、21日(夏至の日)の3日間)」、並びに「ブラックイルミネーション2005(6月19日:夏至の日直前の日曜日)」の取り組みを奨励するものです。

当社ではこの取り組みに、筑波事業所、宇部事業所及び霞ヶ浦事業所が参加しました。筑波事業所では、全外灯33基中23基を消灯。さらに場内において20～22時の消費電力量の削減を実施しました。この結果、3日間で電力使用量を約268kw削減しました。

VOICE !



宇部工場
設備保全課 課長
縄田 哲也

省エネ活動の推進役として

設備保全課は、事業所施設の維持管理、生産設備・器具などの設計、製作、改善が主な業務です。エネルギーの管理部署でもあり、施設・設備などの効率運用はもちろん、他部署の省エネ活動の支援、改善企画の立案・実行、情報提供など、省エネ活動の推進役としてハード・ソフトの両面でさまざまな活動に取り組んでいます。

企業活動は、地球環境に対し何らかの負荷を与えるものですが、私たちが取り組んでいる効率の追求や省エネ活動は、その負荷軽減に直結する非常に重要な業務です。2006年度からは、全社統一の環境マネジメントシステムの運用がスタートしています。今後は、他工場の設備保全担当者との連携を深め、宇部工場のみならず理想科学の省エネ活動の推進役となるべく、努力を続けていきたいと考えています。

TOPICS

筑波事業所における省エネ活動

筑波事業所では、「2005年度の就業時間内における年間電力使用量を2006年3月末までに2001年度比10%削減する」という目標を掲げて省エネ活動に取り組みました。

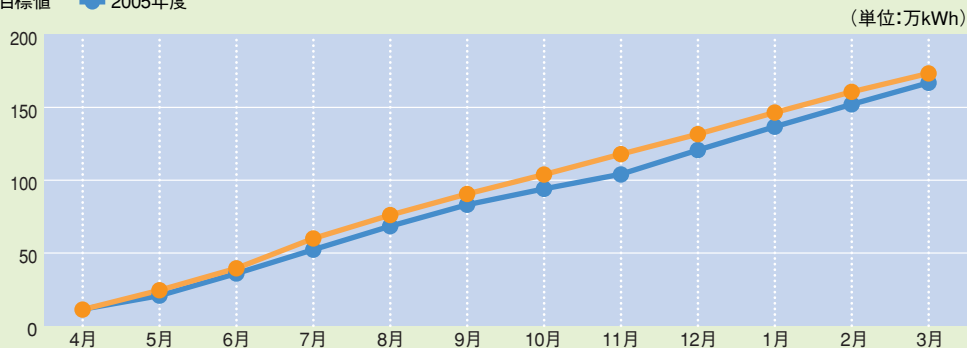
2004年度に引き続き、空調設定温度(冷房28℃、暖房20℃)の徹底や空調室外機への水冷装置の追加、管理棟の窓に断熱フィルムを貼り付けるなど

の活動を実施しました。

日常レベルの省エネ活動を推進した結果、2001年度比13.3%削減できました。就業時間内では達成したものの、トータルの使用電力量では対前年比約4%増加してしまいました。今後はトータルの使用電力量の削減に向けて活動を推進していきます。

消費電力量積み上げ実績

● 目標値 ● 2005年度



生産における取り組み

●廃棄物の範囲

当社では、有価物や再資源化されるものも含めて、事業所から排出されるものは全て廃棄物としています。

- ・廃棄物排出量:有価物・再資源化物を含め、事業所外に搬出して外部委託処理される全ての量をいう。なお事業所内での直接処理はありません。
- ・再使用量:廃棄物のうち、形状は変わらずにそのまま再使用される物品の重量で有価物を含めた量をいう。
- ・再資源化量:廃棄物のうち、外部委託処理により再資源化された量及び熟を得る利用(サーマルリサイクル)量で、有価物を含めた合計の量をいう。
- ・最終処分率:最終処分量*/廃棄物排出量×100(%)

* 本報告書では、焼却処理施設への廃棄物搬入量ではなく、埋立処分される焼却後の灰を最終処分量と定義しています。

解説 3R

Reduce (リデュース)

廃棄物の発生を抑制すること。製造、物流、使用などに関わる資源利用効率を高め、廃棄物を極力少なくすることが考えられます。

Reuse (リユース)

廃棄物を再使用すること。使用済みとなった製品を回収し、洗浄、検品などの適切な処置を行った後、製品や部品として使用することが考えられます。

Recycle (リサイクル)

廃棄物を再資源化したり、再生利用したりすること。廃棄されたものを原材料とするなど、別な形で利用することが考えられます。

廃棄物の削減

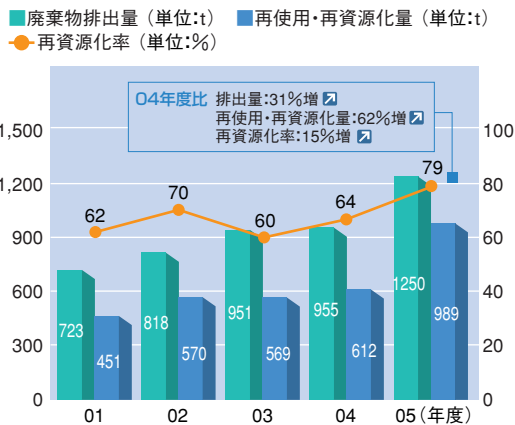
当社では、3R(解説)の推進を通して、廃棄物の削減に取り組んでいます。

2005年度の廃棄物排出量は、3生産事業所全体で1,250tとなり、2004年度比で31%増加しましたが、再資源化率は、2004年度比で15%向上しました。

生産量の増加により、廃棄物排出量を削減することができませんでしたが、資源の有効活用を積極的に進めた結果、再資源化率が大幅に向上しました。

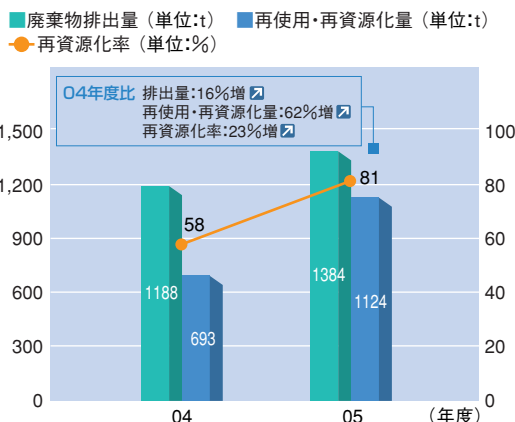
2006年度は全社目標である「国内全体で産業廃棄物の最終処分率を10%以下にする」、「一般廃棄物の最終処分率を20%以下にする」を達成すべく生産事業所も活動していきます。

廃棄物排出量/再使用・再資源化量/再資源化率



集計範囲：筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所

開発技術センターを含む3事業所の廃棄物排出量の推移



集計範囲：筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター

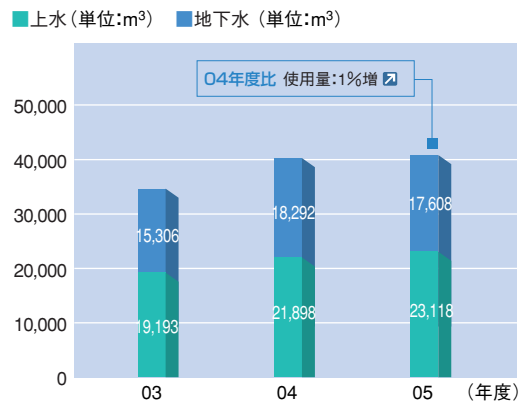
水の使用

生産事業所で使用する水は、その約3割が原材料及びボイラー蒸気の原水で、残りの約7割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。これらは、公共水域または下水へ排出しています。

2005年度の水の使用量を2004年度と比較すると1%の増加となっています。2003年から2005年の3年間の水の使用量の推移をみるとやや増加傾向にあります。一方、2005年度の排水量は2004年度比で5%増加しており、水使用量に比べ排水量が多くなっています。2003年から2005年の3年間の排水量も増加傾向にあります。

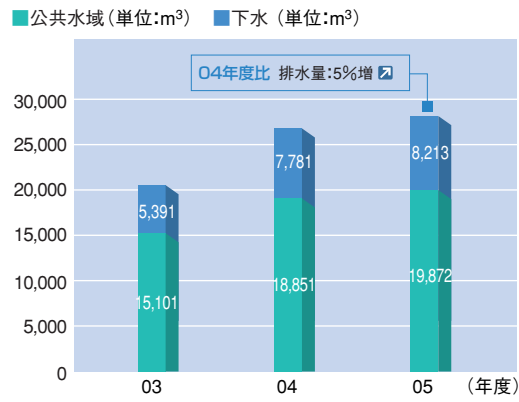
今後も、生産活動及び生活用水の使用について、積極的な節水活動に取り組めます。

水の使用量の推移



集計範囲：筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター

排水量の推移



集計範囲：筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター

化学物質の管理

理想科学が製造する製品そのもの及び製造工程では、多種多様な化学物質が使用されています。化学物質の使用・管理にあたっては、MSDS **解説** を入手し、有害性のほか、取り扱い・保管・廃棄に関する留意事項を認識したうえで適正に取扱うとともに、さまざまな管理基準を設け、安全な使用・保管に努めています。

PRTR指定化学物質への対応

当社は、環境側面調査の一環としてPRTR指定化学物質の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量及び移動量低減に結びつけています。

2005年度のPRTR指定化学物質の総使用量は、2004年度とほぼ変わらず3.0tでした。排出量と移動量の合計を比較すると、2005年度は2004年度比13%の増加となっています。特に大気への排出量が2004年度比24%増となっています。これは洗浄に使用したトルエンの量が増加していることによります。トルエンについては、2005年度末にPRTR対象物質を含まない洗浄液に切り替えています。

2005年度の結果として大気への排出量は増加しましたが、今後は代替物質への切り替えが進み減少する見込みです。

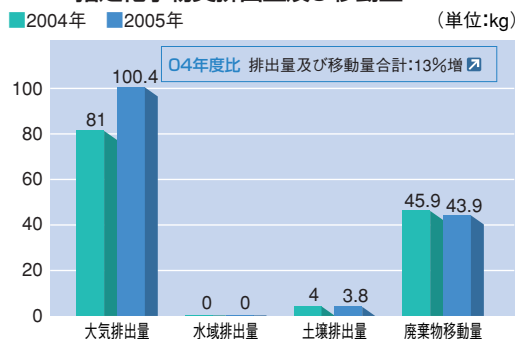
排出量及び移動量の内訳

(単位:kg)

	大気排出量		水域排出量		土壌排出量		廃棄物移動量	
	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005
トルエン	80	96	0	0	0	0	0	0
キシレン	1	2.2	0	0	0	0	0	0
鉛、鉛化合物	0	0	0	0	0	0	2	1.1
DEP	0	0	0	0	4	3.8	0	0
イソホロンジイソシアネート	0	0	0	0	0	0	0	0
ホウ素及びホウ素化合物	0	0	0	0	0	0	25.9	38.4
モリブデン化合物	0	0	0	0	0	0	0	0
ノニルフェニルエトキシレート	0	0	0	0	0	0	18	4.4
フタル酸ジノルマルブチル	0	0	0	0	0	0	0	0
ジクロロメタン	-	2.2	-	0	-	0	-	0
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	-	0	-	0	-	0	-	0
合計	81	100.4	0	0	4	3.8	45.9	43.9

事故防止の対策としては、化学物質の管理に関する手順書の作成や取り扱い・保管・管理に関連する社員への教育などを実施し、社員の安全はもちろん、環境への影響も配慮した取り扱いを徹底しています。

PRTR指定化学物質排出量及び移動量



集計範囲： 筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター（※開発の部署とリサイクルセンターの部署を含んでいます）
 なお、この集計範囲は筑波事業所から霞ヶ浦事業所にリサイクルセンターの部署が移転するなど事業所間での移動はありましたが、3事業所内であることは変わらず、2004年度の集計範囲と同様です。
 また、環境側面調査の結果、年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を掲載しています。

解説 MSDS

(Material Safety Data Sheet)
 事業者による化学物質の適切な管理を促進するために、対象化学物質を含有する製品を他の事業者へ譲渡または提供する際に、ともに提出するデータシートの中で、その化学物質の性状及び取扱に関する情報が記載されています。

PRTR制度

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register :環境汚染物質 排出・移動登録)

この制度の目的は、工場や事業場における対象化学物質ごとの環境(大気、水域、土壌)への排出量や移動量(廃棄物として場外に排出した量など)を事業者自ら把握し、その結果を行政に報告・公表することにより、事業者自身による化学物質の自主的管理を促進し、環境保全上の支障を未然に防止することにあります。

【ご報告】

2004年度のPRTR移動量の算出において、ホウ素及びホウ素化合物の算出において計算ミスがありました。正しくはホウ素及びホウ素化合物の移動量は25.9kg、移動量の合計は45.9kgでした。また、トルエンについても算出ミスがありました。正しくは大気への排出量が80kgでした。今後は計算ミスが発生しないように集計方法並びに数値の検証方法などの改善を図っていきます。

販売・物流における取り組み

理想科学は、環境負荷の低い輸送手段への転換（モーダルシフト）の推進や、繰り返し使用ができる梱包資材の採用などを通じて、販売・物流時のCO₂排出量や廃棄物の低減に取り組んでいます。

解説 モーダルシフト

一般に輸送手段を変更することをさしますが、とくに温室効果ガスや窒素酸化物の環境への排出をより少なくするために、トラックや航空機による輸送から鉄道や船舶による輸送に切り替えることをいいます。

モーダルシフト率＝国内における鉄道及び船舶による製品の委託輸送量 (t・km) ÷ 国内における製品の委託輸送総量 (t・km) × 100 (%)

CO₂の換算式

「環境省中央環境審議会地球環境部会目標達成シナリオ小委員会第3回資料」より、次の数値を使用しています。

トラック輸送 0.35kgCO₂/t・km

鉄道輸送 0.02kgCO₂/t・km

海上輸送 0.04kgCO₂/t・km

モーダルシフトの推進

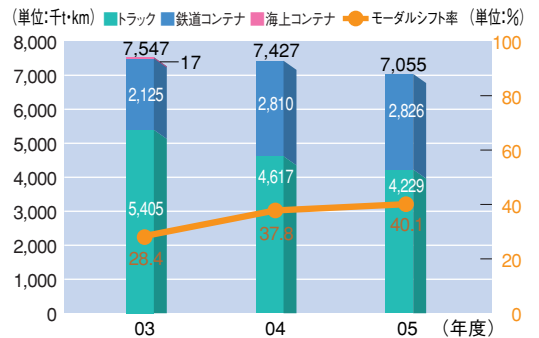
当社は、トラックによる幹線貨物輸送を、大量輸送が可能な鉄道や海運など環境負荷の少ない輸送手段に変更するモーダルシフトを推進しています。

2005年度、宇部事業所（宇部出荷センター）では、「モーダルシフト率35%、2004年度比でCO₂排出削減率10%ダウン」*を目標に掲げて活動しました。その結果、モーダルシフト率は、40.1%、CO₂排出量を対2004年度比で15.0%削減し、目標を達成しました。

2006年度は、全社環境目標である「CO₂排出量を売上高原単位で2005年度比1%改善（対象：国内単体）」を達成するため、輸送においては2つの出荷センター（宇部、筑波）からの製品出荷における全てのトラック輸送を対象に、モーダルシフト率28%を目標として設定しました。この目標は、開始初年度である筑波出荷センターが確実に達成可能な目標として3%、宇部出荷センターの目標を現状維持として設定したものです。

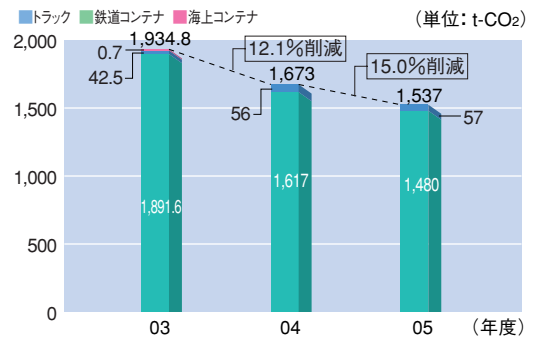
*500kmを超える長距離トラック輸送が対象

輸送実績



集計範囲：宇部事業所から製品を出荷する500kmを超える長距離輸送を対象にしています。

CO₂排出量



集計範囲：宇部事業所から製品を出荷する500kmを超える長距離輸送を対象にしています。

VOICE !



物流部 宇部出荷センター
センター長

高田 暢年

モーダルシフトの拡大をめざして

宇部出荷センターにおいて、モーダルシフトを導入したのは2001年のことでした。環境目標を検討していた際に、「モーダルシフトを導入してみたらどうか」というアドバイスを受けたことがきっかけで取り組みを開始しました。

導入から5年が経ち、モーダルシフト率、CO₂排出量の削減ともに順調に推移しています。このように取り組みの成果が目に見える形で表れていることはとても嬉しく、仕事のやりがいにつながっています。開始当初は、コストメリットがなかなか出ず、運用拡大を躊躇していた時期もありましたが、モーダルシフトが社会システムとして徐々に定着してくるなかでコストの面で課題も解消され、2004年度以降は運用拡大を続けています。2006年度からは、筑波出荷センターでもモーダルシフトへの取り組みが始まりました。先行して取り組みを始めた私たち宇部出荷センターのノウハウなどを共有し協力し合うことで、モーダルシフトをさらに拡大していきたいと考えています。2006年度の目標は、「両出荷センターのモーダルシフト率28%」ですが、これを超える成果をめざすつもりで取り組みたいと考えています。

共同配送の取り組み

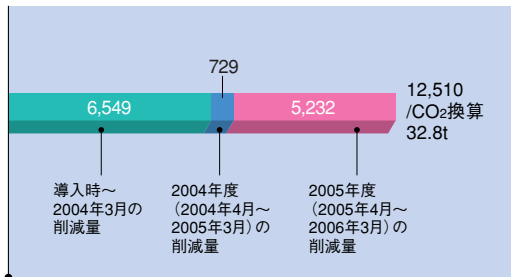
2003年10月より、クリナップ(株)と、最適配送計画支援・運行管理システム(SLIM) **解説** を活用した共同物流を実施しています。

2005年度は、2003年度比で軽油換算で5,232リットルの燃料の使用を削減できました。このシステム導入時からの累計では、12,510リットル(CO₂換算*で32.8t)を削減したことになります。

*環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)」により算出

共同配送による使用燃料(軽油換算)及びCO₂排出削減量

(単位: t)



システム導入
2003年10月



クリナップ便

低公害車の導入

地球温暖化防止や大気汚染を抑制するため、営業で使用する社有車を、従来型から低公害車に順次切り替えています。

2005年度末時点での導入台数は、全営業車両430台中、低公害車は353台となっており、導入率は、82.1%となります。2004年度比で、導入率は42.3%増と大幅に向上しました。

使い捨て梱包材の使用削減

当社は、リターナブルパレットや金属ラックを繰り返し使用することにより、使い捨てとなるダンボールや発泡スチロールなどの梱包材の使用量を削減し、物流時に発生する廃棄物の削減に取り組んでいます。

2005年度のリターナブルパレットの使用率は33%となり、これは梱包材を129.9t削減したことに相当します。



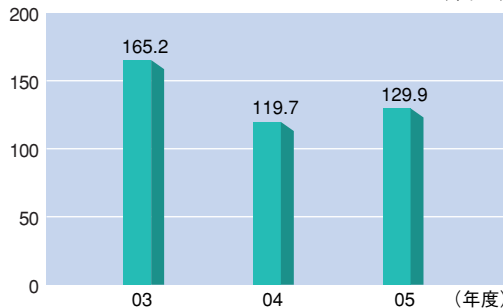
リターナブルパレット



金属ラック

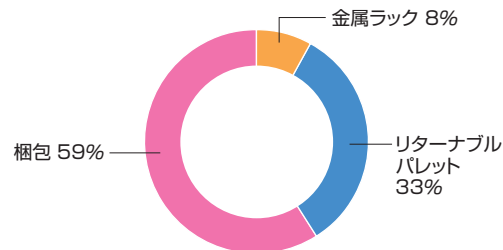
リターナブルパレットの使用により削減された使い捨て梱包材の削減量

(単位:t)



集計範囲： 筑波事業所から製品(機械)を出荷する場合は対象にしています。

製品出荷用梱包資材の内訳(2005年度)



集計範囲： 筑波出荷センターからの国内向け(営業拠点、お客様、販売店)出荷分に使用されるもの

解説 SLIM

SLIM (Strategic Logistics Information Model)

「SLP (Strategic Logistics Partners) 研究会情報センター」で配送情報などを集約、一元管理し、積載効率、運行効率の向上を図るもので、荷主企業が、支店・営業所、代理店、販売店などへの納品時間、荷量、容積などの情報をインターネットから確認することができる。(カーゴニュース第3071号より引用)

製品リサイクルへの取り組み

理想科学は、「使用済みの製品は廃棄物ではなく、貴重な資源である」との考えのもと、使用済み印刷機や使用済みインクボトルの回収・リサイクルシステムを整備し、循環型社会の構築に積極的に取り組んでいます。

解説 マテリアルリサイクル

リサイクルには、大きく分けてマテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの2つの手法があるといわれますが、プラスチック業界では、マテリアルリサイクルを「材料リサイクル」と「ケミカルリサイクル」に分類し、高炉原料化、油化、ガス化をケミカルリサイクルと位置づけています。

使用済み製品のリサイクル

2005年度の使用済み製品の回収・リサイクルの実績は、2004年度比で、デジタル印刷機で21%、インクボトルで5%、回収量合計では17%向上しています。

今後も、回収量及びリサイクル量の拡大に継続して取り組みます。

デジタル印刷機のリサイクル

市場から回収されたデジタル印刷機を分解し、消耗部品と再使用部品に分別します。消耗部品は新品と交換されますが、再使用部品は当社の品質保証基準に基づいて検査され、合格したものが洗浄・塗装後、再度、製品に使用されます。組み上がった製品は、リサイクル機として厳密な品質チェックを受けた後、リサイクル製品として出荷されます。

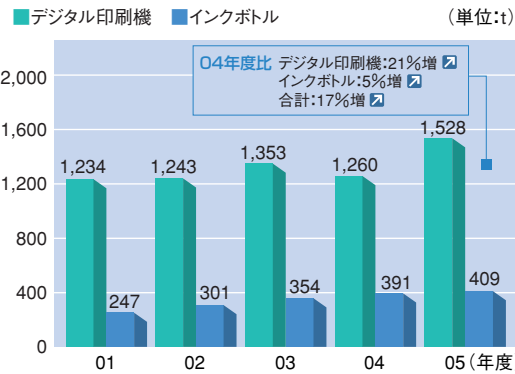
再使用できない部品に関しては外部業者に委託し、再資源化しています。現在の部品のリユース率は重量比において、80%を達成しています。

※デジタル印刷機のリユースは、リサイクルセンター（習志野事業所）及びリサイクルセンター所属のリサイクル推進課（霞ヶ浦事業所）で行っています。

インクボトルのリサイクル

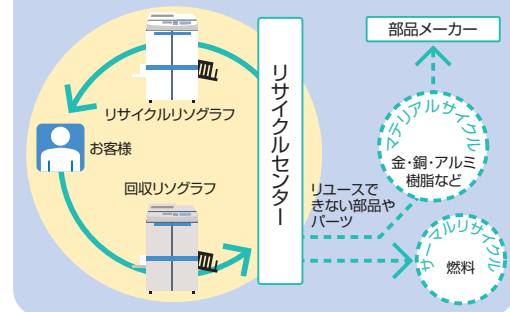
当社は、使用済みとなったインクボトルも全て回収することをめざしています。回収した使用済みインクボトルは、マテリアルリサイクル **解説** により再生プラスチックに加工し、インクボトルの部品やハンガー、ゴミ箱、書類トレイなどに再生しています。

使用済み製品の回収実績

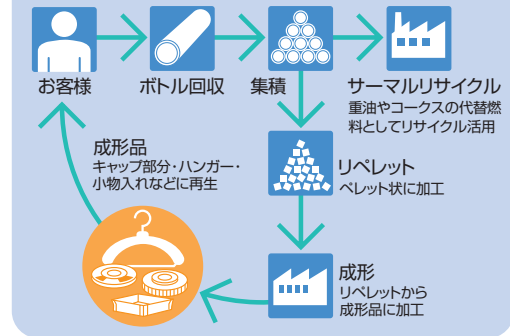


集計範囲：日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

デジタル印刷機のリサイクルフロー



インクボトルのリサイクルフロー



VOICE !



リサイクルセンター
糸賀 正巳

お客様、そして社会からの要請に応えていくために

リサイクルセンターは、1998年にリサイクル機の研究と部品の再利用を目的として発足しました。翌1999年よりリングラフ（デジタル印刷機）のリサイクルを開始。回収機の分解、洗浄、部品交換、組み立て、品質チェックまでを行っています。

当社の製品は、リユース・リサイクルを前提として設計されており、また長年の取り組みからリサイクルフローがすでに確立されていますが、それでも改善や工夫の余地はまだあると考えています。交換部品など廃棄物のさらなる削減、スピーディに市場に供給するための製造リードタイムの短縮、そして製造コストの抑制・・・等々、そしてこれらは全て印刷機の性能を維持したうえで実現していく必要があります。

このように、取り組むべきテーマは多数ありますが、一方で世の中の環境意識の高まりに伴い、リサイクル機の需要は年々増加しています。今後も製品リサイクルの取り組みを一層進化させ、お客様のご要望に応えるとともに、循環型社会形成に向けて貢献していきたいと思っております。

ケミカルリサイクルへの取り組み

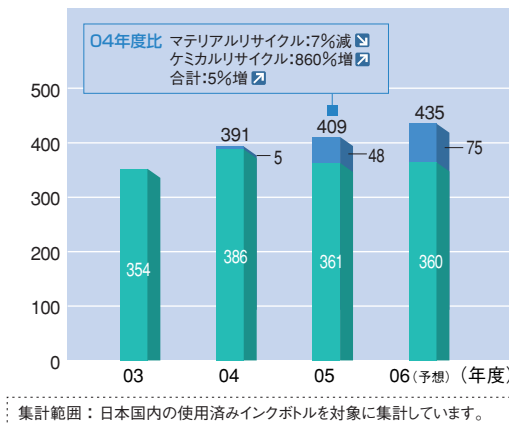
回収するインクボトルの数量が増加していくと、マテリアルリサイクルだけでは、インクボトルの再生プラスチックを用いる成形品への供給が過多になることが想定されます。

そこで理想科学では、2005年1月より、回収したインクボトルの一部についてケミカルリサイクル(解説1)を開始しました。2005年度のケミカルリサイクル量は、約48tです。

また現在、「オルフィスHC5000及びHC5500」の使用済みインクカートリッジ及びクリーニングタンクについても、回収及びリサイクルの仕組みを整備しました。2005年度は、使用済みインクカートリッジを約13,000本回収しました。

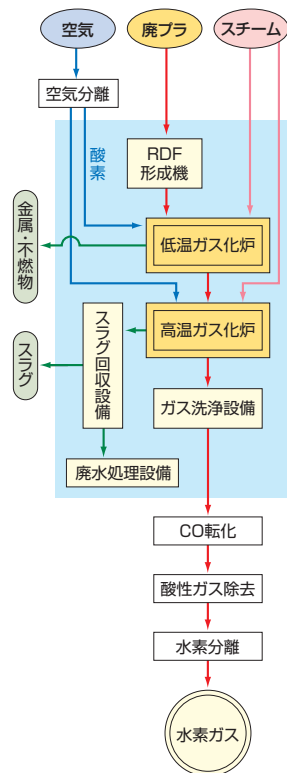
インクボトルのリサイクルの推移と計画(予想)

■マテリアルリサイクル(単位:t) ■ケミカルリサイクル(単位:t)



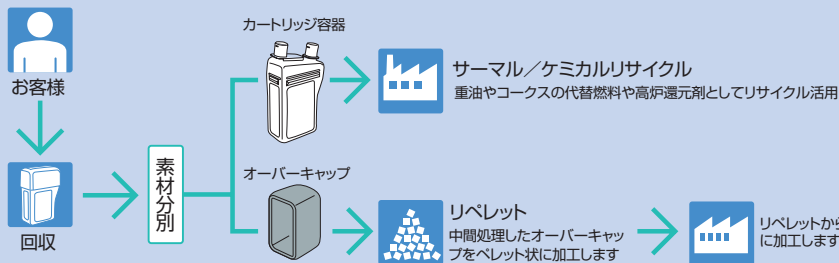
解説1 ケミカルリサイクル

ケミカルリサイクルは、新しいリサイクル手法で、一般的にはまだまだ知られていませんが、廃プラスチックを化学原料に戻して再利用することです。



※上図は、株式会社イーユーピー社カタログより転載

HC5000及びHC5500インクカートリッジのリサイクルフロー



VOICE!



RISO EUROPE
テクニカルマネージャー
マーティンクック

WEEE指令に対応したリサイクルシステムの整備

WEEE指令(解説2)への対応において最も大変だったことは、指令に関する情報入手と解釈でした。指令発効後、EU加盟各国は、国内法を制定・施行することになっていましたが、その時期がなかなかつかめなかったり、国内法とWEEE指令に相違点があるなど、情報が不明瞭だったためです。しかし、徐々にWebサイトから情報が入手できるようになって対応計画の立案が進み、EU版社のほとんどにおいて、期限までにリサイクルシステムを整備することができました。また、デジタル印刷機のリサイクル率、リカバリー率を検証するため、イギリスバーミンガムにあるSims solutionsにサンプルを送付した結果、法定以上の数値であることが判明したことは、大変うれしい驚きでした。

VOICE!



RISO THAI
シリチャイ社長
(写真右)
キティヤク技術部長
(写真左)

使用済みインクボトルを椅子にリサイクルして学校に寄贈

リソータイでは、使用済みのインクボトルを回収し、地元の工場ではプラスチック製の椅子にリサイクルして学校に寄贈しています。これまでの寄贈数は累計で1万個に及び、皆様にご愛用いただいています。

タイでは、使用済みインクボトルを資源として収集する仕事をしている人もいますので、思うように回収できないことがあります。そこで、収集に携わる方々に対して、収集されたインクボトルは、リサイクルされて学校で役立っていることを説明し、協力をお願いしています。



解説2 WEEE指令

廃電気・電子機器の回収と3Rを進めるために、欧州連合(EU)が制定し、2003年2月に発効した指令で、英文の頭文字を取って「ダブルトリプルイ一指令」と呼ばれます。電気・電子機器廃棄物を対象に、各メーカーに自社製品の回収・リサイクルコストを負担させるもので、2005年8月13日以降に販売された製品より適用が始まっています。これ以前に販売された製品については、市場シェアに応じてメーカーが費用負担することになっています。また、EU加盟各国には、2006年12月31日までに、国民一人当たり年平均で最低4kgの電気電子機器廃棄物の回収が義務付けられています。

オフィスにおける取り組み

理想科学は、オフィス（営業・サービス拠点など）においても、環境負荷低減に向けて、環境に配慮したさまざまな取り組みを行っています。

オフィスの環境負荷削減活動

理想科学は、日本全国に約40カ所の営業拠点を設けており、電力、ガスなどのエネルギーや水を使用しています。生産・開発拠点に比べ、使用量は少ないものの、従業員の割合は過半数を占めることもあり、環境配慮に対する意識啓発を含め、さまざまな取り組みを推進しています。

オフィスにおける環境負荷（2005年度）

※集計範囲：国内営業拠点（43カ所）

電力使用量：2,503,246kwh

LPG使用量：51m³

LNG使用量：302m³

水道使用量：1,774m³

営業本部の環境活動

営業本部は、2005年度に5拠点でISO14001認証取得活動を実施したこともあり、具体的な環境目標を設定し、その達成に向けて活動を行いました。

グリーン購入法適合製品の販売額

目標：2004年度比2%増加

実績：2.6%（達成）

社内業務用の紙の削減

目標：2004年度比3%削減

実績：28.6%削減（達成）

廃棄物の削減

芝浦事業所の取り組み

芝浦事業所では、廃棄物の最終処分量を削減するため、2004年9月から、廃棄物の分別の徹底と再資源化を推進しています。廃棄物の分別種類を、従来の6種類から10種類に増やし、専用容器の設置と表示を行っています。ミックスペーパーやシュレッダーくずまでも再資源化しています。また、廃棄物の分別の徹底を図るため、従業員に対する教育も実施しています。

これらの結果2005年度は、廃棄物排出量が2004年度比15%削減、また再利用率も約10%向上しました。

グリーン購入の推進

オフィス（営業・サービス拠点など）での取り組み

文房具・事務用品を購入する際は、グリーン購入法への適合やエコマーク商品などの商品情報を参照のうえ購入しています。

2005年度のグリーン購入金額は4,946,503円で、購入額の38%を占めます（購入総額：13,019,459円）。2004年度比では、9%増加しました。

集計範囲：本社を含む営業拠点

生産事業所での取り組み

【筑波事業所（開発技術センター含む）】

2005年度も引き続き、対象物品の総購入金額に対するグリーン購入金額の比率を、2006年3月末までに93%以上にするという目標を掲げて活動しました。その結果96.1%を達成することができました。

【宇部事業所】

各部署単位で目標を設定し、グリーン購入を進めています。調達管理課のグリーン購入件数は2004年度に比べて1.7ポイント向上し、49.7%となっています。

生産事業所の環境データ（サイトデータ）

筑波事業所（開発技術センター含む）

集計範囲：開発技術センターを含めた筑波事業所内を対象にしています。なお、2005年にはリサイクルセンター及び開発の一部門が霞ヶ浦事業所に移転しています。

事業所概要 所在地 茨城県稲敷郡阿見町大字福田字谷の沢127-7
 操業開始 1981年（昭和56年）10月
 敷地面積 97,000m²（東京ドーム2ヶ分に相当）
 建物延床面積 27,000m²
 従業員数 353人（2006年3月末現在）



主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに関連周辺機器

特定施設の届出状況 ・大気汚染防止法のばい煙発生施設（ボイラー） ・振動防止法の特定施設：液圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のこ盤
 ・霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設：浄化槽 ・騒音防止法の特定施設：合成樹脂射出成形機

主な環境保全活動 ・ISO14001:2004にて2005年12月更新 ・省エネ活動
 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・使用済みインクボトルのリサイクル
 ・グリーン調達の実施 ・グリーン購入の推進
 ・産業廃棄物の埋立て処分量の削減

環境関連データ ・電力使用量：309万kWh【2004年度比4%増】
 ・廃棄物総排出量：819t【2004年度比1%増】
 ・最終処分量（埋立量）：1.2t【2004年度比91%減】
 ・産業廃棄物の再資源化率：99.5%
 ・水使用量：15,750m³（上水のみ）【2004年度比13%増】
 ・排水量：15,750m³【2004年度比13%増】
 ・BOD年間排出量：25.2kg/年（平均濃度×年間排水量で算出）
 ・窒素年間排出量：156kg/年
 ・リン年間排出量：12.6kg/年

主な環境負荷データ

排水の水質

測定項目	単位	規制値	自主基準設定値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度	pH	6.0～8.2	6.11～8.09	7.7	7.2	7.4
化学的酸素要求量(COD)	mg/ℓ	10.0	9.0	8	—	7
生物学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	10.0	9.0	3	—	1.6
浮遊物質量	mg/ℓ	15.0	13.5	3	—	1.5
Nヘキサン抽出物含有量(鉱油類)	mg/ℓ	3.0	2.7	1	—	1
Nヘキサン抽出物含有量(動植物油脂類)	mg/ℓ	5.0	4.5	1	—	1
窒素含有量	mg/ℓ	15.0	13.5	12	—	9.9
リン含有量	mg/ℓ	2.0	1.8	1	—	0.8

筑波事業所の排水は、公共水域に排出しています。規制値は、水質汚濁防止法、霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例、阿見町との公害防止協定によるものです。

大気への排出

物質名	単位	規制値	自主基準設定値	測定値*
No.2ボイラー				
硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	1.05	0.945	0.02
窒素酸化物(NOx)	volppm	180	162	77
ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.27	0.016
No.3ボイラー				
硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	1.05	0.945	0.041
窒素酸化物(NOx)	volppm	180	162	84
ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.27	0.012

*ボイラーの稼働期間が年間4カ月程度であることから、測定が年1回のみであるため、最大値・平均値を記載していません。
 No.1ボイラーは撤去済みです。

生産事業所の環境データ(サイトデータ)

霞ヶ浦事業所

集計範囲：霞ヶ浦事業所内を対象にしています。なお、2005年にはリサイクルセンター及び開発の一部が霞ヶ浦事業所に転入しています

事業所概要 所在地 茨城県稲敷郡阿見町阿見282-2
 操業開始 1965年(昭和40年)8月
 敷地面積 28,265m²
 建物延床面積 16,821m²
 従業員数 95人(2006年3月末現在)



主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用カラーインク、インクジェットカラープリンター「オルフィス」用インク、家庭用簡易印刷機「プリントゴッコ」ならびに関連消耗品

特定施設の届出状況 ・大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
 ・騒音・振動防止法の特定施設:コンプレッサー(空気圧縮機)、シャーリングなどの工作機械

主な環境保全活動 ・消費電力量の削減
 ・使用済み印刷機本体のリサイクル活動
 ・グリーン購入の推進

環境関連データ ・電力使用量:197万kWh【2004年度比21%増】
 ・廃棄物総排出量:330t【2004年度比103%増】
 ・最終処分量(埋立量):25t【2004年度比47%増】
 ・産業廃棄物の再資源化率:39%
 ・水使用量:16,449m³(上水3,246m³、地下水13,203m³)【2004年度比1%減】
 ・排水量:8,213m³【2004年度比5%増】
 ・BOD年間排出量:131kg/年(平均濃度×年間排水量で算出)
 ・窒素年間排出量:130kg/年
 ・リン年間排出量:16kg/年

主な環境負荷データ

排水の水質

測定項目	単位	規制値	自主基準設定値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度	pH	5~9	—	7.5	6.9	7.2
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	600	—	36	—	15.9
浮遊物質	mg/ℓ	600	—	24	—	10.0
Nヘキサン抽出物含有量(鉱油類)	mg/ℓ	5	—	1未満	—	1未満
Nヘキサン抽出物含有量(動植物油脂類)	mg/ℓ	30	—	1未満	—	1未満
窒素含有量	mg/ℓ	60	—	27	—	15.8
リン含有量	mg/ℓ	10	—	2.6	—	2

霞ヶ浦事業所の排水は全て公共下水道へ排出しています。規制値は、霞ヶ浦流域の土浦市下水道条例によるものです。

大気への排出

	物質名	単位	規制値	自主基準設定値	測定値
009ボイラー(1号機)	硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	1.1	0.99	0.03
	窒素酸化物(NOx)	ppm	180	162	75
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.27	0.01
010ボイラー(2号機)	硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	1.1	0.99	0.03
	窒素酸化物(NOx)	ppm	180	162	75
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.27	0.01
007ボイラー(3号機)	硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	1.1	0.99	0.03
	窒素酸化物(NOx)	ppm	180	162	99
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.27	0.02
008ボイラー(4号機)	硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	1.1	0.99	0.03
	窒素酸化物(NOx)	ppm	180	162	110
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.27	0.01

宇部事業所

集計範囲：宇部事業所内を対象としています。

事業所概要 所在地 山口県宇部市瀬戸原工業団地 建物延床面積 15,598m²
 操業開始 1986年(昭和61年)6月 従業員数 83人
 敷地面積 75,871m² (2006年3月末現在)



主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用黒インクならびにマスター

特定施設の届出状況 ・大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)

主な環境保全活動 ・ISO14001:2004にて2005年12月更新 ・電力使用量の削減
 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・使用済みインクボトルのリサイクル
 ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進 ・グリーン購入の推進

環境関連データ ・電力使用量:320万kWh【2004年度比7%減】 ・水使用量:8,527m³(上水4,122m³、地下水4,405m³)【2004年度比13%減】
 ・廃棄物総排出量:235t【2004年度比11%増】 ・排水量:4,122m³【2004年度比17%減】
 ・最終処分量(埋立量):9t【2004年度比50%増】 ・BOD年間排出量:55kg/年(平均濃度×年間排水量で算出)
 ・産業廃棄物の再資源化率:77%

主な環境負荷データ

排水の水質

測定項目	単位	規制値	自主基準 設定値	最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	7.7	5.9	7.0
化学的酸素要求量(COD)	mg/ℓ	160	112	32.0	—	22.3
生物学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	160	112	20.0	—	13.3
浮遊物質	mg/ℓ	200	140	17.0	—	12.0

宇部事業所の排水は、公共水域に排出しています。
 規制値は、水質汚濁防止法及び山口県公害防止条例によるものです。

大気への排出

	物質名	単位	規制値	自主基準 設定値	最大値	平均値
1号機 ボイラー	硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	0.7875	0.617	0.23	0.1495
	窒素酸化物(NOx)	ppm	180	165	89	84
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.05	0.0024	0.0022
2号機 ボイラー	硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	0.7875	0.617	0.16	0.125
	窒素酸化物(NOx)	ppm	180	165	82	81.5
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.05	0.0026	0.00225
3号機 ボイラー	硫黄酸化物(SOx)	m ³ N/時	0.7875	0.617	0.23	0.165
	窒素酸化物(NOx)	ppm	180	165	91	87.5
	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.05	0.0028	0.0025

若栗事業所

集計範囲：若栗事業所内を対象としています。

事業所概要 所在地 茨城県稲敷郡阿見町若栗西神田 敷地面積 6,710m²
 1339-2 建物延床面積 5,179m²
 設 立 1990年(平成2年)4月 従業員数 110人
 (2006年3月1日現在)



主な環境保全活動 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・グリーン購入の推進
 ・省エネ活動 ・ゴミの分別処理の徹底

環境関連データ ・電力使用量:139万kWh【2004年度比1%減】 ・排水量:3,446m³
 ・廃棄物総排出量:13t【2004年度比15%減】 ・BOD年間排出量:644kg/年
 ・最終処分量(埋立量):埋立処分量を把握していません ・窒素年間排出量:63kg/年
 ・水使用量:3,446m³(上水のみ)【2004年度比13%増加】 ・リン年間排出量:3kg/年

主な環境負荷データ

排水の水質

測定項目	単位	規制値		最大値	最小値	平均値
水素イオン濃度	pH	5~9	—	8.8	7.3	8.2
生物学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	600	—	250	—	187
浮遊物質	mg/ℓ	600	—	99	—	50
N ⁺ 抽出物含有量(鉱油類)	mg/ℓ	5	—	1	—	1
N ⁺ 抽出物含有量(動植物油脂類)	mg/ℓ	30	—	31	—	14.7
窒素含有量	mg/ℓ	60	—	32.4	—	18.3
リン含有量	mg/ℓ	10	—	1.8	—	1

若栗事業所の排水は全て公共下水道へ排水しています。
 規制値は「阿見町下水道条例」によるものです。
 2006年3月度の下水水質測定において、動植物油の基準値を1mg超過した測定値が記録されました。これは阿見町下水道条例を上回る数値であり、直ちに調査し、排水への流出防止対策を施しました。
 Nヘキサン抽出物含有量(動植物油脂類)は、2006年3月度調査で31mg/ℓが検出され、規制値を1mg/ℓ上回りました。この主な要因は、食堂の食器類に付着した食用油が通常以上に流出したものと考えられます。この結果を踏まえ、洗浄前の食器類の拭き取りを行うなどの処置を講じました。



社会的な取り組み

お客様との関わり

高い品質の製品とサービスを提供するとともに、お客様との良好なコミュニケーションに努めています。

解説1 品質マネジメントシステム

PDCAのサイクルを回すことにより、お客様の満足度向上ならびに仕事の質を継続的に改善していくための管理の仕組みです。

解説2 ISO9001

品質マネジメントシステムの国際規格。

品質への取り組み

理想科学では、製品やサービスの質だけでなく、経営や業務の質も「品質」と広く捉え、さまざまな角度からお客様の信頼に応えられる体制づくりを強化しています。

品質方針

当社では、「品質方針」に則して、より質の高い製品・サービスを提供すべく、体制の整備と改善を行っています。

この「品質方針」は、品質マネジメントシステム^{解説1}に関する指針として、2002年10月に制定しました。

品質方針

理想科学工業株式会社は、優れた製品の開発を通して社会に貢献することを基本理念とし、このために、常に高い品質の製品とサービスを提供する体制の整備とその改善を全社を挙げて推進いたします。

そのため、次の品質方針を定めます。

1. 変化する社会環境・市場環境に柔軟に対応するため、将来の動向を先取りし、次代を見据えた製品とサービスを提案いたします。
2. コストダウンと納期の遵守を徹底するとともに、品質の向上に努め、信頼される製品とサービスを提供いたします。
3. お客様第一を徹底し、お客様にご満足いただける製品とサービスを提供いたします。
4. 法律・規制要求事項を遵守し、品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善に努めます。

2002年10月1日
理想科学工業株式会社
代表取締役社長 羽山 明

ISO9001認証取得状況

当社は、製品だけでなく、業務のさらなる品質向上をめざし、全組織を対象に品質マネジメントシステムを定着させる考えで、改善活動に取り組んでいます。

現在のISO9001^{解説2}の認証取得状況は、次表の通りです。

ISO9001 認証取得状況

取得事業所	認証取得年月日	審査登録機関
本社（習志野事業所、新橋事業所、芝浦事業所を含む）	2003年 9月 4日	TÜV CERT
池袋支店、浅草支店、三田支店、日本橋支店、渋谷支店、新宿支店	2003年 9月 4日	TÜV CERT
筑波事業所	2003年 9月 4日	TÜV CERT
珠海理想科学工業有限公司	2004年 4月26日	TÜV CERT
宇部事業所、霞ヶ浦事業所	2005年 9月 3日	TÜV CERT

「品質・環境マネジメントレビュー」の開催

当社では、マネジメントシステムの効率的な運用を図るため、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの統合を進め、品質面及び環境面について同時にマネジメントレビューを行うことにしています。

2005年11月22日に開催された「品質・環境マネジメントレビュー」において、社長の出席の元、2006年度の品質及び環境の重点課題など活動のテーマについて審議を行いました。そこでは、経営陣が前年度の改善の取り組み状況を確認したうえで、今後のさらなる改善のためのテーマや目標を決定しています。

2005年度マネジメントレビューの結果

●品質面

各本部とも「改善が回るしくみ」を備えていることが確認できた。但し、業務の質を全社的に改善していくため、以下の三点を重点課題と設定。

- (1) 質を高めていくために全社的な中長期計画が必要であり、それに基づき各部門が目標を設定していく仕組みづくりが必要である。
- (2) 設定した目標を評価するために、顧客の視点に立った監視目標の整備が必要である。
- (3) 監視目標の定期的な進捗確認と状況分析が必要である。

●環境面

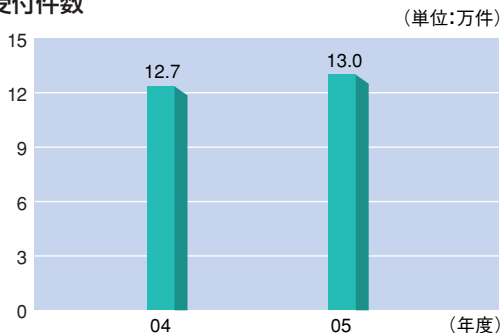
各本部と現状の課題認識と改善方向についてすり合わせを実施。

お客様とのコミュニケーション

当社では、お客様に当社製品を安心してご利用いただくために、「RISOコールセンター」を東京と大阪に設置し、導入いただいた機器に関する使用方法のご相談や、トラブル対処など、お客様のご依頼に迅速にお応えしています。2005年度の受付件数は、2004年度比で2.7%増加し、およそ13万件でした。

また、昨今急速に進化するネットワーク社会のなかで、当社の製品をより有効にご活用いただけるように、印刷機とパソコンのインターフェイスに関するシステムサポート体制も整えています。さらには、業種・業態に応じたチラシ作成講習会の企画・実施など、紙を媒体とするコミュニケーションの多様化に対応した支援を行っています。

受付件数



●各種お問い合わせ窓口

<RISOプリンター・リンググラフに関するお問い合わせ>
「お客様相談室」
☎0120-534-881
(受付時間10:00~12:00 13:00~17:00)

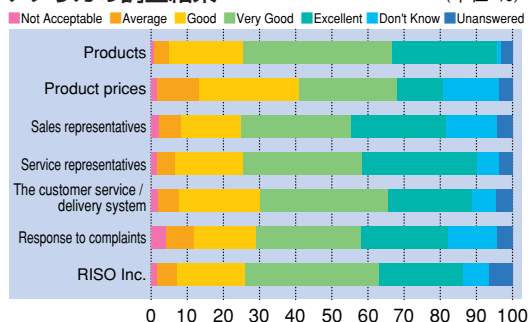
<プリントゴッコに関するお問い合わせ>
「プリントゴッコ相談室」
☎0120-404-403 (受付時間10:00~17:00)
※ともに土・日・祝日・夏期休業・年末年始を除く
上記のほか、Webサイトでも製品やサービス・サポートに関するお問い合わせを受け付けています。
URL <http://www.riso.co.jp/home/info.html>

お客様満足度調査の実施

当社は、2004年の中国とタイに続き、2005年にはアメリカとフランスにおいてデジタル印刷機のユーザーを対象とした「お客様満足度調査」を実施しました。本調査で得られた結果を分析・評価し、その結果に基づいて開発・設計部門や営業部門などが改善策の検討を行っています。

アメリカの調査結果

(単位:%)



個人情報保護への取り組み

当社は、お客様の個人情報の安全性を確保するため、「個人情報保護方針」を策定し、個人情報への不正アクセスならびにその紛失・改ざん・漏洩に対する合理的な予防策を講じています。その体制は、「日本工業規格 (JIS Q15001:個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)」[解説](#) に適合しており、プライバシーマークの使用が認められています。

また、個人情報の管理を徹底するために、イントラネット上に個人情報保護に関するルールを掲載するとともに、全社員を対象に個人情報の取り扱いに関する確認テスト (E-ラーニング) を実施しています。

個人情報保護方針

1. 個人情報を収集する場合には、その利用目的が、当社の事業の目的の範囲で行います。
2. 個人情報は、利用目的を明確に通知し、同意を得たうえで収集します。
3. 個人情報は、同意を得た目的以外に利用しません。
4. 個人情報は、予め同意を得た場合または正当な理由のある場合を除き、第三者に提供しません。
5. 個人情報の安全性を確保するために、個人情報への不正アクセス及び個人情報の紛失・改ざん・漏洩に対する合理的な予防処置を講じることに努め、万が一事故等が発生した時にお速やかな是正処置を実施します。
6. 個人情報の保護に関する法令及びその他の規範を遵守します。
7. 個人情報の保護に関する教育啓蒙活動を通じて社員の意識を高めることに努めます。
8. 個人情報を取り扱う部門ごとに管理責任者を任命し、個人情報の適切な管理に努めます。
9. 個人情報の保護に関する当社のコンプライアンスプログラムを継続的に改善します。

平成15年3月12日 制定
平成18年5月23日 改訂
理想科学工業株式会社
代表取締役社長 羽山 明

[解説](#) 日本工業規格 (JIS Q15001)

JIS (日本工業規格) Q15001は、個人情報保護法のもとになった規格で、個人情報の保護を目的として1999年に制定されました。事業活動において個人情報を保護するために自主的な取り組みが重要であり、そのための全社的な統合化したマネジメントシステムの枠組みとその要件を定めています。

地域社会との関わり

地域社会とのコミュニケーションを図り、信頼を寄せられる企業活動を推進します。

社会貢献活動

当社は、事業所周辺地域への貢献活動として、清掃活動などに取り組んでいます。

事業所・拠点	活動	内容	実施月
筑波事業所	地域清掃	事業所周辺の清掃	2006年3月
	交通調査	通勤時のシートベルト着用などの安全運転の指導	2005年6月、11月
習志野事業所	習志野市美化事業参加 (グリーンDAY)	事業所周辺の清掃	2005年6月

解説1 理想教育財団

財団法人理想教育財団は、学校・家庭・地域社会全般にわたり、心のかよい合うコミュニケーションの確立を使命として、豊かな人間性涵養*の基礎となるべき教育方法の探求と、教育現場でのよりよい情報伝達の追求を目的に活動しています。主な活動は、「育てプリントコミュニケーション」コンクール^{みよ}の開催、印刷機器材の助成、プリントメディアに関する調査・研究などです。

*涵養:水が自然にしみこむように、少しずつ養い育てること。

解説2 キッズISOプログラム

ISO(国際標準化機構)が認めた環境教育プログラムです。国際芸術技術協力機構(アーテック)が日本国内、及び世界に対して展開しています。国内では、環境省、文部科学省、ユネスコ国内委員会、国際的には国連大学、国連環境計画の後援、国際標準化機構(ISO)の公認、及び後援を受けています。

東京都は平成17年度から小学校高学年の児童を対象にして、環境マネジメントや温暖化対策を体験する学習教材キッズISOプログラムの導入・普及を行います。

理想科学は、東京都のキッズISOプログラム普及の趣旨に賛同、協賛企業として寄付を行うとともに、人員を派遣することにしました。

寄付・協賛活動

当社では、よりよい社会の構築のために、災害復旧や教育支援、環境保全の取り組みなどを行う諸団体に対して、寄付を行っています。2005年度は、理想教育財団^{解説1}ほか、全国植樹祭、米国ハリケーン「カトリナ」被災地への義援金やパキスタン北部地震災害義援金、みどりの小道環境日記の配布及びキッズISOプログラム^{解説2}普及に取り組むNPO・東京都など、さまざまな団体へ支援を行いました。



全国植樹祭の様子

TOPICS

デジタル印刷機を柳州市 第三十九中学校(中国)に贈呈

当社筑波事業所は、茨城県稲敷郡阿見町にあります。阿見町は中国の柳州市と姉妹都市の契約を結び、活発に交流を図っています。2005年に当社の筑波工場長を含めた交流団が柳州市を訪れ、親善と友好を深めました。その際に訪問した中学校では、大量の印刷物の作成に大変苦勞されていることを知り、中国の中学校での教育及び印刷に活用していただくため、当社のデジタル印刷機を贈呈することを約束しました。

そして、中学校の校長を含めた友好団が、阿見町訪問した際に贈呈式を行いました。



贈呈の様子

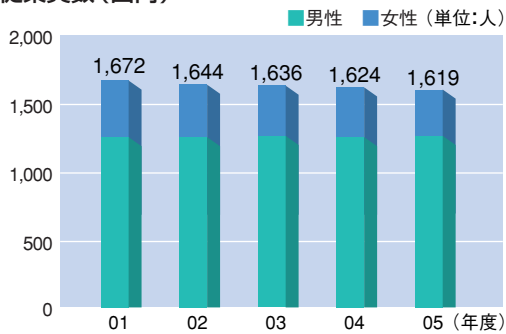
従業員との関わり

社員一人ひとりが会社の大切な財産と考え、人材の育成と職場環境の整備に努めています。

人材の雇用

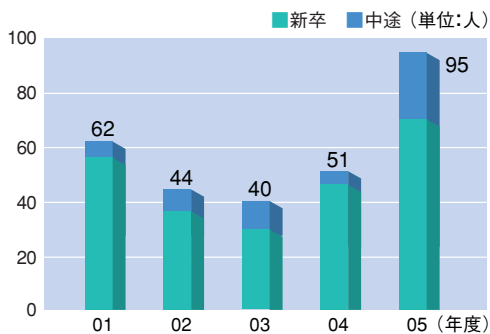
2005年度の国内における従業員構成比は男性78%、女性22%でした。雇用機会均等法などの労働関連法規を遵守し、健全な雇用に努めています。

従業員数(国内)



※正社員、パート社員、嘱託社員、契約社員の全ての社員数
営業子会社、海外への出向者を含みます
3/31付けの退職者は含めていません

採用実績



※パート採用の人数は含みません

再雇用制度

本人の希望と会社側の求人希望に応じて、退職者の再雇用を行っています。

人事制度及びその他の諸制度

職能を基準とした資格制度を導入して以来、目標管理制度と能力評価により、従業員の自発的成長を図り、かつ、一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくりに努めています。

また、四半期ごとに行う上司との面談や、考課者研修、及び考課評定会議を通して、人事評価の透明化に努めています。

人事制度

当社は、企業形態の国際化に対応し、より強靱な企業体質を構築するため「世界を舞台にして活躍する人材を育成する」ことを目的に人事制度を設けています。人事制度の役割は、①人材の育成②ベクトル合わせ③長所を生かす④自由闊達な活動を促進する基盤づくり、と認識しています。また、公平・明快な処遇を実現することに努めています。

各種休暇制度

育児休業制度

1992年に育児休業制度を設け、女性・男性従業員ともに活用できる環境にしています。また、3歳未満の子をもつ従業員については、「短時間勤務制度」を利用することができるように配慮しています。

介護休業制度

1999年に介護休業制度を設けています。女性・男性従業員ともに利用しています。

看護休暇

小学校就学までの子を養育する従業員に対し、子が負傷または疾病の際、年次休暇とは別に子の看護休暇を取得できる制度を設けています。

社内表彰制度

当社は、開発型企業としての従業員の意欲向上と創意工夫を促すために、2001年6月から特別報奨制度を設けています。この制度は、前期一年間を評価対象期間とし、会社の業績に著しい貢献があった従業員に対し、その功績を表彰するもので、規程として定めています。この表彰制度が、従業員の意欲や自信の向上に繋がることを願い、従業員の実力発揮の場を提供していきたいと考えています。

従業員との関わり

解説1 ヒヤリハットの活動

「ヒヤリとしたこと」、「ハットしたこと」をもとに不安全な行動や危険な場所・作業などを是正して、従業員の安全を確保する活動。

解説2 度数率

100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

全国の調査産業の度数率は1.95、製造業の度数率は1.01となっています。(厚生労働省:平成17年労働災害動向調査結果より)

解説2 強度率

1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

全国の調査産業の強度率は0.12、製造業の強度率は0.09となっています。(厚生労働省:平成17年労働災害動向調査結果より)

教育制度

当社では、日々の業務を通し、スキルアップを行うOJT (On the Job Training) を基盤に、資格に応じた階層別研修や部門別の専門教育や研修を実施しています。

また、自己啓発を目的とした、通信教育プログラムも用意し、さらに学習管理システムの導入に伴いWebサイトを活用した、効果的・効率的な学習支援もはじめました。

マネジメント層への教育研修

当社では、管理職資格者を対象とし、部下育成研修や考課者研修などマネジメントスキルの習得を目的とした研修を実施しています。

一般社員への教育研修

一般社員に対しては、ビジネスマナーをはじめ、論理的思考力強化、プレゼンテーションなどのビジネススキル向上のための研修を実施しています。

安全・健康的な職場作り

従業員が、安心して働くことができる職場環境の整備や、健康維持・増進についての各種施策に取り組んでいます。

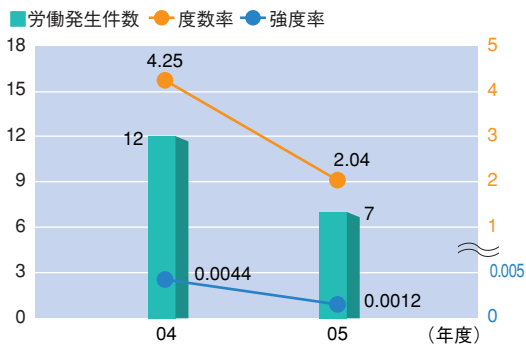
労働安全衛生

当社では、社内イントラネットに「安全衛生」のページを設け、従業員の安全意識の啓発・教育に努めています。

各生産事業所では、安全衛生委員会を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、ヒヤリハットの活動(解説1)などを行い、事故・災害防止に努めています。

2005年度の労働災害発生件数は7件((度数率:2.04、強度率0.0012)でした。

労働災害発生件数及び度数率・強度率(解説2)



VOICE!



人事部
担当取締役
酒井 純司

従業員一人ひとりと向き合うことでモチベーション向上を図る

人事部門の使命は、「従業員のモチベーションの維持・向上である」とよくいわれます。もちろん私もその通りであると考えておりますが、さらにいえば、従業員のモチベーション向上のポイントは、「従業員一人ひとりが、会社・組織のなかで存在意義を感じているかどうか」にあると考えています。個人個人と向き合い、そして個人個人を会社としてどのように捉え評価し、必要な存在である、ということを知りやすい形で伝えていくことが、会社の人財を預かる私の使命であると考えています。

こうした考えのもと、2005年度から「人材カルテ」の整備に着手しました。これは、保有する資格やノウハウなどの情報を個人ごとに整理したもので、従業員の能力を把握することで、業務への登用、適正な人材配置に活かすことを目的としたものです。

こうした取り組みを踏まえ、2006年度の目標を「人的資源(ヒューマンリソース)の有効活用による企業業績の向上」としました。従業員一人ひとりととのOne to oneの関係づくりをベースに従業員のモチベーション向上と人材の有効活用を図り、業績の向上に結び付けていきたいと考えています。



人事部イントラネットには、「大輪のひまわり」がデザインされています。これは、従業員を「太陽」に見立て、常に太陽(=従業員)をみている「ひまわり」が人事部である、という意味を込めたものです。

社員の健康増進

当社では、従業員の健康増進やリフレッシュを図るために、健康診断の実施や、各種行事の開催などを通じて従業員の健康面への配慮を行っています。2005年度は右の行事を開催し、参加した従業員や家族の方に大変好評でした。今後もこのような行事を催し、従業員の心身両面の健康サポートに努めていきます。

健康診断の実施及びメンタルヘルス

当社では、従業員に対して一般健康診断、成人病検診、人間ドックなどの健康管理のサポートをしています。また、身体の健康だけではなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓口を設置しています。社内イントラネットにメンタルヘルス^{解説1}の電話相談窓口を掲載し、外部のカウンセリングを受けることができるようにしています。

国内の私傷病欠勤による労働損失日数の推移をみると、2004年度の12.3日から2005年度は4.1日に低下しています。

桜祭り(筑波事業所)

従業員の家族の方と交流を深め、当社の仕事をより身近に感じてもらうために、筑波事業所において「第二回桜祭り」を開催しました。この催しでは工場見学、布印刷やスタンプ作成の講習会などのほかに、当社商品の体験のプログラム、模擬店などを用意しました。なお、模擬店の売上金約9万円は地元の阿見町とユニセフに寄付しました。



フットサル大会(筑波事業所)

筑波事業所では、従業員及び請負社員の親睦と健康増進を図るため、フットサル大会を筑波事業所内のコートで11月から12月にかけて行いました。選手及び応援団を含め約100名が参加しました。



解説1 メンタルヘルス

こころ(精神)の健康促進をはかったり、こころの病気(精神障害)の予防や治療をはかったりする活動のこと。

VOICE !



産業医の岡野先生

従業員の健康の確保に向けて

～産業医の岡野 玲子先生にお話を伺いました。

Q 筑波事業所の産業医として長年にわたり従業員の健康状態を診ていただいています。最近の状況はいかがですか。

健康診断結果からは、高脂血症、高血圧症、肝機能障害など不適切な食生活や運動不足などを原因とする生活習慣病が多い傾向がうかがえます。これらが長期化、悪化して心疾患や脳血管疾患につながるよう、早期からのアドバイスとフォローが必要と考えています。また、診断の際に皆様からいただく相談内容は、検診結果に関すること、頭痛、肩こり、腰痛といった身体的不調、不眠、不安感などの精神不調と多種多様です。仕事上の悩みや人間関係、家族のことなどが不調に関係していることも多いようです。

Q 健康を確保するうえで重要なのはどのようなことでしょうか。

近年、人間関係の変化や、仕事の質・量の変化からうまく対応できず、不調をきたしている人が増加しているようです。健康の確保には、心身両面からの対策が大切ですが、とりわけメンタルヘルスケアは避けて通れない問題といえます。そこで今後は、社員の方々と接する機会を増やして、できるだけ早めのケアができる環境を整えたいと考えていますので、健康に関することはもちろん、それ以外のことで気軽に相談に来ていただきたいと思います。それともう一つ、飲酒も気になる場所です。不適切な飲酒は身体の障害のみならず、ストレスの助長や睡眠障害になることがあります。上手に“お酒の関係”を保つことも大切です。

第三者検証審査

理想科学では、環境報告書の信頼性及び客観性を高めるために、報告内容について第三者からご意見を頂き、反映するように努めてきました。本年度は、従来以上に報告内容の信頼性・客観性を高めるため、テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社による第三者検証審査を受けました



「理想科学工業 環境経営報告書 2006」 第三者審査報告書

理想科学工業 株式会社
代表取締役社長 羽山 明 殿

2006年 07月 20日

テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社
代表取締役社長 ラルフ ヴィルデ



1. 審査の範囲及び目的、対象

テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社（以下当審査機関という）は、理想科学工業 株式会社（以下、組織と言う）が作成した「理想科学工業 環境経営報告書 2006」に関して、

- ・ 環境報告及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、記載内容の妥当性
- ・ 環境報告にて、重要な情報が洩れなく開示されているかについて、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。

審査目的は、その結果を報告し結論を述べることです。

2. 審査の手続き

当審査機関は、組織との合意に基づき、次の手続きで審査を実施致しました。

- (1) 環境マネジメントの概要：組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し、検討致しました。
- (2) データの収集・集計および報告の過程：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となる情報・データの収集過程・集計方法を検討致しました。
- (3) データの正確性：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングしたデータを根拠資料と照合し、整合性を確認した上で、データ・計算の正確性を検討致しました。
- (4) 記載情報の正確性、重要な情報の網羅性：作成責任者への質問、現場視察による状況把握、内部資料および外部資料との比較検討を実施し、報告書に記載されている記述情報について、正確性及び重要な情報が網羅されているかについて、確認致しました。

当審査機関の報告書審査プロセスは、当社 ISO14001 の現地監査、組織の報告書ドラフトの文書審査、組織の現地での報告書審査、是正処置要求項目の是正が実施された組織の報告書最終稿の確認、により構成されます。審査のプロセス及び、審査の過程に於ける是正処置要求と組織の対応の概要及び結果報告の詳細は、当審査機関のホームページ（TUV dot COM）に公開されています。（<http://www.tuv.com/id=1104000467&lang=en> 右下のバーコードから掲載先のアドレスが読み取れます。）

以上の手続きの結果、当社は結論を表明するための合理的な基礎を得たと判断しています。

なお、審査基準として、環境省環境報告書ガイドライン、GRI サステナビリティリポーティングガイドライン、環境省環境報告書作成基準、を参考としていますが、ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。

* 報告書現地審査訪問拠点：理想科学工業㈱ 本社、つくば事業所、霞ヶ浦事業所
** ISO14001 現地監査訪問拠点：理想科学工業㈱ つくば事業所、宇部事業所

3. 結論

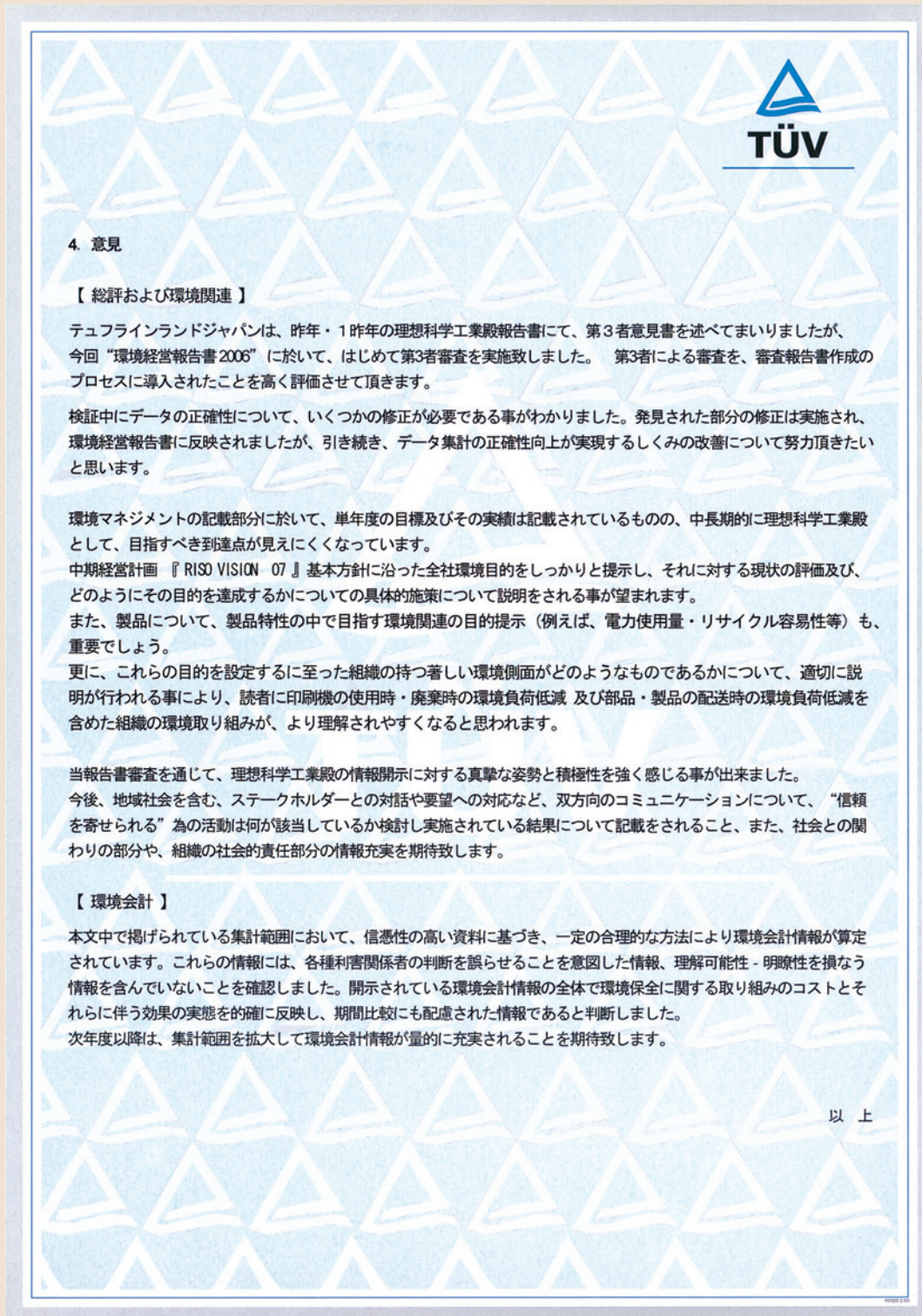
以上の手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されたことを確認した結果、当審査機関は、「理想科学工業 環境経営報告書 2006」が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、重要な情報が網羅されており、正確に算出・記述されていると結論致します。



※上記のバーコードからテュフ・ラインランド・ジャパン株式会社のホームページ上に公開された報告書審査プロセスの詳細が掲載されたページのアドレスが読み取れます。

審査では、データの集計範囲や数値の算出まで検証していただき、記載の不備・不足及びデータの算出ミスまでもご指摘を受け、その審査結果を反映して本報告書を制作しています。

今後も、報告内容の正確さ、分かりやすさを追求するとともに、さまざまなステークホルダーに対して、より充実した情報を提供するよう努めていきます。



理想科学工業株式会社

本社 / 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル

【お問い合わせ先】

環境対策推進部

Tel. 029-889-2527

Fax. 029-889-2530

E-mail. info@riso.co.jp

URL: <http://www.riso.co.jp>



この報告書は、古紙/パルプ配合率100%再生紙及び大豆インクを使用しています。